

中小企業における「構造改善」事業の進展と問題点

——織布業の現状分析を中心として——

渡 辺 睦

目 次

はじめに	(55)
1 織布業「構造改善」対策の背景	(58)
2 各産地組合における「構造改善」事業の進捗状況	(59)
(1) 遠州綿スフ織物構造改善工業組合	(60)
(2) 天竜社綿スフ織物構造改善工業組合	(64)
(3) 伊勢崎絹人織織物構造改善工業組合	(70)
(4) 群馬輸出絹人織織物構造改善工業組合	(75)
(5) 福井県織物構造改善工業組合	(82)
(6) 石川県織物構造改善工業組合	(88)
3 「構造改善」事業の残された課題	(96)
4 京都府政と丹後機業振興対策の特徴	(101)

中小企業における「構造改善」事業の進展と問題点

——織布業の現状分析を中心として——

渡 辺 陸

は じ め に

特定繊維工業構造改善臨時措置法（略称——「特織法」）にもとづく繊維工業の「構造改善」対策は、昭和42年8月以降、繊維工業構造改善事業協会⁽¹⁾を実施機関とし、中小企業振興事業団⁽²⁾を助成機関として、紡績業と織布業について実施されてきた。43年度からは新たに染色・メリヤスの2部門についても実施されることになった。

織布業については、綿スフ織物、絹人繊織物の2業種を対象とし、昭和46年度を目標年次として、各産地ごとに商工組合の定める「特定織布業構造改善事業計画」（通産大臣の承認を要するもの）にもとづいて、①設備の近代化、②過剰設備の処理、③企業の集約化、④取引き構造の改善などの事業を計画的に遂行することが企図された。その主要内容は次のとおりである。

(1) 設備の近代化

各産地の計画にもとづいて、老朽織機の新鋭化と自動織機の導入を促進するため、目標年次までに織機17万台、1,300億円の近代化投資を行ない、織機の自動化率を現在の2倍程度に引き上げる。これに要する設備ビルド資金の70%（事業団分20%+県分10%）を中小企業振興事業団から貸付ける。

(2) 過剰設備の処理

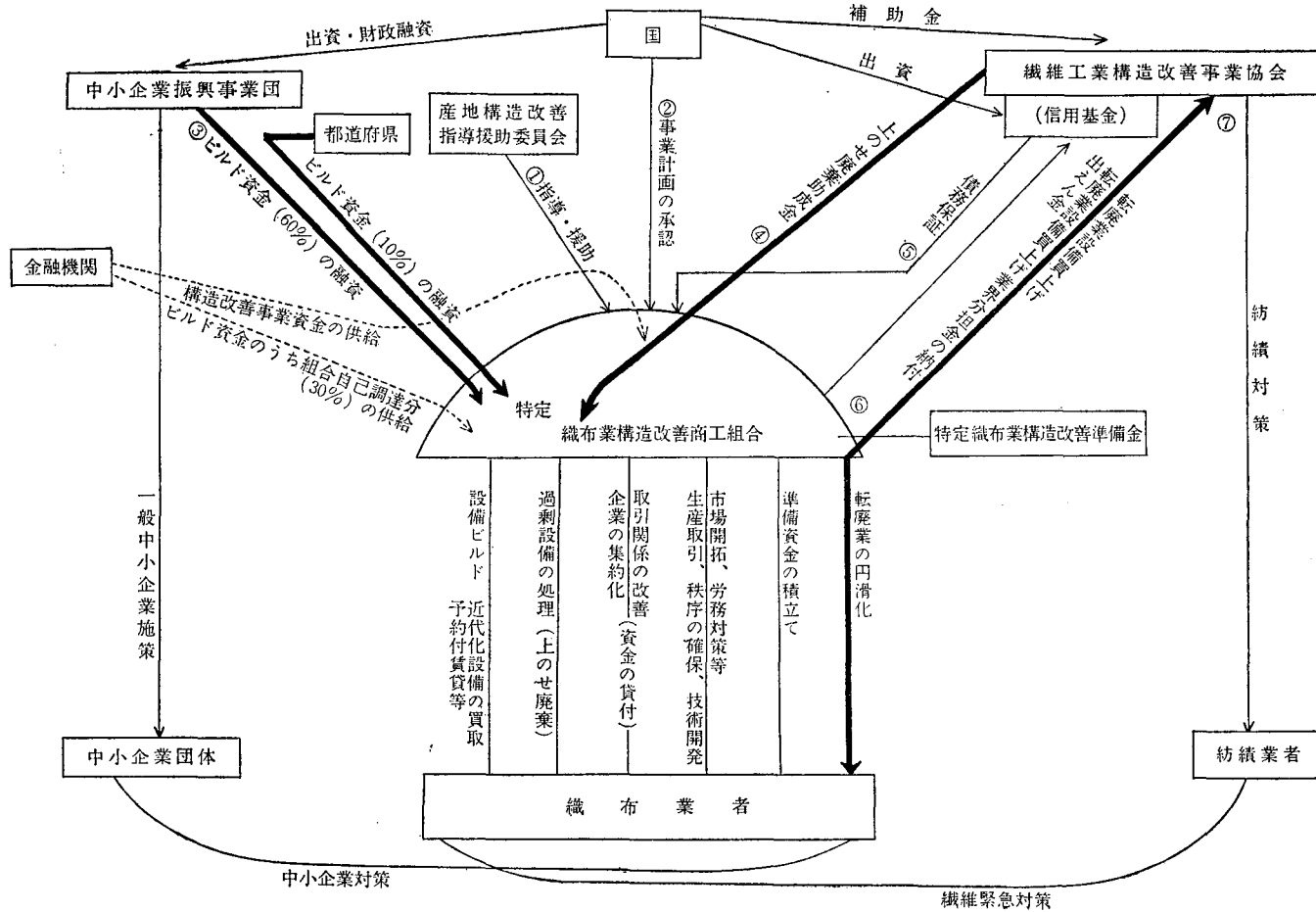
目標年次には15万8,000台の過剰設備が存在するものと推定されるので、次の2つの方法によってこれを廃棄する。(イ)転廃業者の設備の買い取り廃棄—繊維工業構造改善事業協会が転廃業者の申請にもとづいてその設備を買い取り、廃棄する。転廃台数は5年間に綿スフが22万5,000台、絹人繊が1万5,000台を予定し、国は買い取り経費の半額を補助する。(ロ)設備上のせ廃棄=設備の新設1にたいして、「中小企業団体の組織に関する法律」にもとづく命令により、旧設備1を廃棄することが義務づけられている。これに「上のせ」して綿スフでは平均0.6、絹人繊では平均0.5の割合で旧設備を廃棄する義務を産地組合に負わせ、これによって綿スフ7万9,000台、絹人繊4万1,000台の過剰設備を処理する。国は「上のせ」分について処理経費の半額を事業協会をつうじて補助する。

(3) 企業の集約化

企業またはグループの「適正規模」を実現するために、生産、流通の両面における集約化をすすめる。

(4) 取引き構造の改善

第1図 織布業構造改善対策の概要図



(注) 太矢印 () は、織布業構造改善対策のための助成措置である。

織布業には賃織形態のものが大きな比重を占めているが、これを糸買い布売りの形態へ移行を図ることによって取引関係の改善を促進する。⁽³⁾

以上のような内容の「構造改善」事業は、第1図に示すような各種の助成措置をともなつて昭和42年度から綿スフ関係23組合（その後6組合追加）と絹人織関係5組合（その後5組合追加）において実施されてきたのである。これは織布の生産量において全国の70%を超える割合を占めており、織布業の「構造改善」事業の成否は、他の中小企業業種にたいする政府の施策を斟酌する重要な1つの指標と目されているだけに、各方面から注目されている。

筆者は、これまで中小企業近代化促進法（略称——「近促法」）にもとづいて昭和38年度以降に実施されてきた中小企業「近代化」政策の展開とその帰趨について少なからぬ関心をいだきつつ、「指定業種」の動向について着目してきた。⁽⁴⁾その後、「近促法」の一部改正をともなつて、「近代化」政策およびその施策の重点が、個々の企業の「近代化」から“業種ぐるみ”の「構造改善」に移行する傾向が明確になるにしたがつて、「構造改善」対策のいわば先駆的な役割をになつてきた織布業の「構造改善」事業の実態に触れ、その現状把握を試みることによつて、中小企業「近代化」政策そのものの客観的な役割を明らかにする糸口を見出したいと考えるにいたつた。⁽⁵⁾

以下にとりあげる各産地の動向分析は、前述のような問題意識にもとづいて、筆者が単独で現地踏査を行なつて収集した諸資料の範囲に限定されるものである。関係業界ならびに諸機関のご協力によりヒヤリングをつうじて知りえた多くの貴重な意見は、本稿ではすべて筆者の責任において記述することにした。隔意のないご意見を寄せられ、筆者にご協力下さつた方々にたいして、ここに深く謝意を表したい。

（注）

- (1) 繊維工業構造改善事業協会は、政府が全額出資する法人組織であり、その目的は「特織法」によって規定されている。すなわち、「協会は、特定紡績業及び特定織布業における過剰設備の処理、特定織布業における設備の近代化及び生産又は経営の規模の適正化の促進その他の特定繊維工業の構造改善に関する業務を行なうことを目的とする」（第21条）。
- (2) 中小企業振興事業団は、第55国会で成立した中小企業振興事業団法にもとづき、42年8月15日に発足したもので従来の中小企業高度化資金貸付制度のための中小企業高度化資金融通特別会計と中小企業指導事業を行なつていた日本中小企業センターを発展的に解消し、両者を統合して資金助成と指導とを総合的かつ効率的に行なうために創設されたものである。
- (3) 『中小企業白書』（昭和42年度版）352～3ページ。
- (4) 拙稿「中小企業『近代化』政策への一批判」『経済』第13号および「中小企業の『近代化』と『構造改善』の新段階」『経済』第53号～54号を参照されたい。
- (5) 第61国会で成立した「近促法」の一部改正を転機として、国際競争力を強化することが緊急に必要であると認められた「特定業種」にたいし「構造改善」施策を重点的に実施し、「国際的に闘える企業を育成する」という政策志向が明示されるようになってきた。したがつて、「構造改善」とは、産業再編成の一環として「国際的に闘える企業・産業をつくり出すこと」（日本経済調査協議会編『日本の産業再編成』20ページ）を自らの課題とし、「個別企業の近代化のみではなく共通の問題をもつた企業集団に属する企業が合併したり、企業活動の一部を共同化したり、生産品種の交換をしたり、一部の企業を廃棄したり他の分野に転換したりして、企業と企業とが協力したり活動を調整しながら企業集団の構造を変化させることにより集団全体としての近代化を図り、それによつて企業の抜本的な近代化を図ろうとするものである」といわれている。

『月刊中小企業』第21巻第4号, 22～3.ページ)。

1 織布業「構造改善」対策の背景

織布業の「構造改善」を推進し指導する原局である通産省繊維雑貨局は、「構造改善」対策の「到達すべき目標」を次のように提示し、その行政指導に積極的なかまえを示したのである。①設備のスクラップ・アンド・ビルドにより、新鋭織機の導入比率は現在の2倍となり、すでに法定の耐用年数を超えている織機はすべて廃棄される。そして、過剰設備が処理され、需給が均衡する。②企業集約化の促進により、グループ化などが進展し、独立企業数およびグループ数の合計が現在の2分の1程度に減少する。③賃金の上昇部分を吸収し、コストはほぼ現状を維持するとともに、価格は妥当な水準に形成される。④生産量は5年間に15%の増加にとどまるが、高級品化の促進によって付加価値額は56%と大幅に上昇し、1人当りの付加価値生産性も85%に上昇する。^{①)}

では、織布業の「構造改善」対策が、“維維緊急対策”の一環として重要視され、その実施が急がれているのはなぜだろうか。

周知のように、綿スフおよび絹人維織物業は、戦前から外貨獲得のための輸出産業として位置づけられ、また、豊かな国民衣料の供給者としてきわめて重要な役割を果たしてきた。とくに織布業は、立地条件に応じて産地ごとにまとまり、集团的に発展してきたことから、地域経済の上でも大きな支えとなってきたのである。しかし、このような重要な役割をになってきたにもかかわらず、織布業の「体質」にはさまざまな弱点がみられる。例えば、設備の状況を見ると、昭和41年度における織機の44%は耐用年数を超えた老朽織機が占め、その自動化率もわずか17%にすぎず、技術水準の低位性は克服されていない。こうした事態は、織布業を営む大多数の企業が中小企業というよりも小・零細企業で、相互に激しい過度競争をくりかえすなかで、生産技術や製品開発にもいちじるしい立ちおくれをもたらし、労働力不足とそれともなう賃金の上昇という構造的な諸要因のからみあいのなかから生じたものである。産地間屋や原糸メーカーの系列支配のもとで、多くの中小織布業者は景気変動の安全弁として利用され、資本蓄積の余力を奪われ、たえず設備・技術の劣悪と低水準に釘づけされることを余儀なくされてきたのである。

しかも、「発展途上国」における維維工業は近年いちじるしく伸展し、これらの国々における繊維自給度の上昇率はめざましく、輸出競争国としての「追い上げ」も次第に軽視できない状態になってきた。さらに後進国への特惠関税供与の問題なども加わって、わが国の織布業は内外市場において今後重大な脅威にさらされることになるという焦燥感が、業界の指導層に強く意識されるようになった。また、イギリスなどの欧州諸国においても、ビルド補助、スクラップ補償のような思い切った行政措置が講じられ、国際競争力の強化施策が着々と成果を上げてきている点も無視しがたいものとなった。

わが国の織布業は、このような事態の進展に直面して、何らかの抜本的な対策を講じなければ年間7億ドルを越える外貨獲得の機会を喪失するおそれがあり、また、織布業の疲弊は、全国で90にのぼ

る産地経済にも重大な影響をおよぼすことになるだろうという見方が政策担当者の間に強まり、織布業などの「構造改善」対策は、このような見地から“緊急措置”の1つとして求められてきたのである。

「国際競争力の強化」を第1の旗じるしに掲げる「構造改善」対策は、その後、対米輸出規制問題がにわかにクローズ・アップされてくるにしたがい、日本の繊維産業が直面している構造的な危機を業界下層の小・零細業者の負担と労働者の犠牲を強いるやり方で、業界上層部の経営基盤を強め、生産と資本を集中してコストを切り下げ、繊維独占体の市場支配力を強化し、海外市場での安定した地位を確保するために、ますます重要視されるようになってきた。しかも、「構造改善」対策は、単に個々の中小企業のレベル・アップを図るだけではなく、業種・産地全体の「近代化」を促進することとりわけ、過剰設備の処理と企業の集約化をつうじて、「需給の安定」を保持することに重点が置かれた。そのため、「構造改善」対策は、小・零細企業の基本財産の処分と転廃業の促進を行政指導をつうじて強要することにもなり、これらの業者の生存権的基本権にも抵触する重大な問題をも含むものと考えられ、業界内部に異論を唱えるものが少なくない。

そこで、「構造改善」事業を推進する場合には、まず、業界の「一致協力」のもとに、中小企業者各自の「構造改善意欲」なり「自助努力」が前提となると強調された。そして、業界が自主的に「構造改善計画」を作成し、主務大臣の承認を受けただうえで、計画の実行については業界側に責任を負わせる仕組みにしたのである。⁽²⁾

(注)

(1) 通産省繊維雑貨局『織布業構造改善対策について』参照。

(2) 計画の具体的なブレークダウンを業界内部の意思によって行なわせることについては、中小企業庁編『中小企業施策のあらまし』（昭和44年度版）にも次のように説明されている。「織布業は産地性の強い産業であり、かつ、産地には、その共同体としての実態を有する商工組合が設置されているので、この産地商工組合を構造改善事業の実施主体として、事業の完全実施の責務を負わせるとともに、その見返りとして同組合に対し、助成を集中する方式、いわば『産地組合主義』に基づいて行なうこととしている」（前掲書、139ページ）。

2 各産地組合における「構造改善」 事業の進捗状況

織布業の「構造改善」対策は、前述したように、老朽設備を廃棄し、新鋭設備の導入を内容とするスクラップ・アンド・ビルド計画をおしすすめ、企業の集約化（協業化、グループ化、企業合同）と大規模機業を主体とする「取引き秩序」を確立することを企図したものであるが、すでに各産地で実施されている「構造改善」事業は、果して当初の計画どおりに進展しているだろうか。次に各産地の実態を具体的に分析してみよう。ここで取り上げた産地組合は、現在、「構造改善」事業を実施しているものの1部に限られているが、織布業に共通する「構造改善」事業の現状と問題点をかなり明らかにしうるものと思う。

(1) 遠州綿スフ織物構造改善工業組合

④ 遠州機業地の現況

綿スフ織物の大産地の1つとして全国的にも重要な地位を占めている遠州機業地は、浜松市、浜北市を中心とする遠州織物工業協同組合（以下、「織遠」と略す）と磐田市および福田町を中心とする天竜社織物工業協同組合の傘下に組織されている典型的な中小機業によって成り立っている。

遠州織物工業協同組合には、現在、1,120企業（織機約2万7,000台）が加盟しており、1企業当りの平均織機台数は24台で、全体の平均規模は年々下降傾向をたどっている。^① 地元機業の多くは、商社、産元、親機もしくはブローカーの下請賃織生産を営んでいるため、生産取引上からの従属性は強まり、織布業の自律性の喪失と収益の低下は、産地の発展にとって多くの問題を投げかけている。さらに、労働力不足などの理由で、零細機業はブローカーなどに受注、製品検査、原糸の運搬をまかせているため、手数料がかさみ採算悪化をまねいている。これらのブローカーは約500～600を数えるといわれている。

生産量は年間3億平方メートル前後の横ばい状態をつづけているが、製品構成のうち従来50%以上を占めていた特産品——遠州1号ブロードの比重は次第に減退し、昭和37年当時にはわずか19%程度にすぎなかった合繊織物の生産は急速に増加し、エステル綿混紡織物などの生産比率は、さいきん50%を超えるようになった。

それと同時に設備の近代化もすすみ、昭和40年度末の経過年数13年未満の織機は全体の59%であったのに、41年度末には67%に上昇し、織機の自動化率も18%から27%になった。織機の自動化、とりわけ超自動織機の導入と原料繊維の複合化による製品の高級化にともなって、これを生産する技能者の不足が目立ち、技術的な知識を体系的に身につけた織機調整工の確保が急務となってきた。

織工賃は43年の秋以降上昇し、綿スフとも比較的高水準で、地元の機屋は採算面において明るさを取りもどした。筆者が最初に現地調査を行なった44年5月中旬現在の相場でみると、綿織物は金巾2003番でヤード当り49.5円、前年同月に比べて1円50銭（2%）高、ブロード190本は61.8円で1円90銭（3%）高、スフモス1号は35円で4円40銭（14%）高を記録し、一方、原糸は綿糸20番手が2%安、40番手は9%安、スフ糸は10%安と値下がりし、糸安・布高による好採算を記録していた。こうした製織工賃高にたいし、紡績・原メーカーでは自家製織の強化を検討し、量産品種については機屋依存を排して、大資本による糸からの一貫した低コスト体制を確立することの有利性に注目しはじめていた。

だが、45年5月、再び現地を訪門した時点では、産地機業の様相は一変していた。とくに44年10月以降からの金融引き締め政策の影響があらわれ、受注量は減少し、織工賃も次第に低下した。その反面、求人難にともなう賃金の加速度的な上昇がつづき、多くの機屋は織工賃の切り下げと労務費の高騰の板ばさみに悩んでいた。

31～41年までの10カ年間に初任給、平均賃金とも3倍以上の上昇率を示し、若年労働力をめぐる求人競争は年々激しくなっている。織布工場の特徴として女子労働者の比重が8割以上を占めてい

るが、これを出身地別にみると、県内が74％、ついで東北が16％、九州が8％、沖縄が1％弱、その他1％となっている。労働力の自然減耗率を25％とみても約1,300名余の不足が生じており、このため2部制から1部制に切りかえた工場も多く、現在、25％以上が1部制になっているものと推定される。^②

しかし、過半数を占める零細な機屋は、殆ど家族労働力により操業し、1部制で12時間以上の長時間労働に従事することによって収益の増加をはかっている。なかには、附近の中高年令の主婦を昼間だけパートタイマーとして雇用し、夜間はもっぱら家族が作業に従事しているところもある。

これらの零細な家族経営は、農業や給与生活者より収入が多ければ自らすすんで廃業する気配はないし、かえって50台～100台位の中規模の機屋のような求人難の問題もなく、景気変動にたいする抵抗力も相対的に強い。

⑤ 遠織の「構造改善計画」

遠州綿スフ織物構造改善工業組合が作成した“産地ぐるみ”の「構造改善計画」は、次のような見地にもとづいて策定されている。^③

(1) 20台以下の零細工場が70％を占めているため、業者間の団結も弱く、公正な工賃を保持することが困難である。織布の前後工程が糊付、整経、糸染などそれぞれに分業化しているうえに、織布業者と産元、親機などとの外注・下請関係が複雑に交錯しているため、たえず工賃の額の問題でトラブルが発生しやすい。したがって、今後、製品の高級化や能率化をはかるために、これらの前後工程の一貫作業形態が望ましい。

(2) 当産地の機屋の70％が産地問屋、親機、又請ブローカーの賃織業者である。だが、産地問屋自身がすでに紡績、商社の下請であるから、その下のブローカーより又請すれば三重の下請となっている。この三重の下請の改善対策としてもグループの共同事業化が必要となっている。

グループ化は、①織物の専門化をはかり、織布の単一化とロット数を大きくすること。②準備、仕上、検査などの前後工程の協業化と能率向上と合理化を促進すること。③グループ内に試織工場を併設し、新製品の開発に努めること。④受注とグループに一本化し、織布の原価計算にもとづいた受注工賃の決定を合理的にすること。

以上の点を今後の努力目標とし、付加価値の高い織物、たとえば先染ファンシーもの（ジャガード、ドビーの高級な合繊織物）への転換を図り、設備の近代化と人員節減により1人当りの付加価値額を現在の2倍にする計画である。

織布工場の「適正規模」は、産地企業の平均規模などを勘案して、広幅生地織物が織機200台、広幅先染織物が織機48台とし、その「標準設計」は第1表のとおりである。

設備の近代化計画は、昭和41年度の普通織機2万470台から46年度には9,420台へ、自動織機は6,930台から9,930台へ、超自動織機は650台から2,650台へと切りかえて生産能力を飛躍的に高めそれに見合った従業員数も、41年度末の1万5,440人から46年度末には8,620人へと大幅な削減を見込んでいる。

第1表 「適正規模」工場の標準設計

部門	区分	設備の配置		従業員の配置		
		設備の種類	台数	男	女	計
(A) 広幅生地織物	整のり付 リーチング タイイング 緯巻 織布	高速度荒巻整経機	1	0	2	2
		ホットエアサイジング	1	2	2	4
		リーチングマシン	1	0	1	1
		タイイングマシン	1	0	2	2
		アポットキラー	2	1	4	5
		スーパーGL56吋	200	11	20	31
	検反仕上	検反機	2			
		シャーリングマシン	1	2	10	12
		ブラッシングマシン	1			
		ホールデイングマシン	1			
	間接(その他及び事務)合計			7	6	13
				23	47	70
(B) 広幅先染織物	糸染・のり付 整経	外注				
		高速部分整経機 高速巻返し機	1 1	1	4	5
	経通し	リーチングマシン	2	0	3	3
		タイイングマシン	1			
	管巻	マスカンブ 38°	1	0	2	2
	織布	片4丁自動織機56吋	48	3	6	9
	検反仕上	反検機	1	0	2	2
	間接(その他及び事務)合計			1	1	2
				5	18	23

(注) (A) 広幅生地織物

1. この標準設計は近代化された超自動織機をもって3部制の能率化された工場を想定した。
2. サイジングマシン1台の能力は超自動織機200台(3部操業)の能力に相当する。
3. 速度荒巻整経機1台の能力は超自動織機高200台(3部操業)の能力に相当する。
4. 機織の台持は1人40台とする。

(B) 広幅先染織物

1. この標準設計は近代化された自動織機をもって2部制の能率化された工場を想定した。
2. 糸染のり付は外注する。
3. 高速度部分整経機1台の能力は自動織機48台(2部操業)の能力に相当する。
4. 遠州綿スフ織物構造改善工業組合「全体計画添付資料」より。

なり、41年度対比で22%の減少を予定している。このように計算すると、46年度末の13年超織機は2,611台に減少し、近代化率は88.1%となる見込みであるといわれている。

また、「企業集約化」のビジョンは、組合員(41年度現在)1,085企業のうち、生地が791企業、先染

次に織機の新設と廃棄の計画についてみてみよう。

41年度には13年以上の老朽織機が9,076台、13年未満の織機が1万8,974台であった。これを今後のビルド計画で9,000台(取付けによる200台を含む)を近代化すべきであると強調している。織機の近代化のビジョンは、①超自動織機の導入、2,000台新設(全体の22%のうち200台は付属装置取付け)、②自動織機4,500台(全体の50%)、③普通織機2,500台(全体の28%、この主体は先染織で4,200台のうち60%の近代化)。

転廃業買上げについては、なるべく「上のせ廃棄」に産地内で融通させ、1,254台を計上し、「上のせ廃棄」用に他から400台の流入を予想。こうして、9,000台ビルドの「上のせ廃棄」用4,122台と転廃業および流出分2,254台を差引き、41年度末には2万2,000台と

が294企業のところ、将来は付加価値の高い先染などを伸ばし、生地業者を集約化する。46年度までに189企業を減少させるが、その内訳は先染をむしろ14企業ふやし、その反面、生地は203企業減少させる。さらに、グループ化については、共同事業グループを中心に集約化をすすめ、現在の施設利用グループについても共同事業中心に移行するように指導する。

この結果、46年度末には、共同事業中心のグループは65グループ(444企業、1万1,001台)が活動し、独立企業(19企業4,148台)と合わせ、「適正規模」化された取引経済単位は84(463企業、1万5,158台)となり、全織機の70%を占める結果となる。

以上の計画を達成させるために要する資金は、総額109億円以上にのぼり、そのうち設備のビルド資金だけでも、75億円以上を必要とする。こうした莫大な所要資金をどのように調達するのであろうか。計画の実現を危ぶむ第1の問題はまずこの点にある。もちろん、国からの助成金や貸付金に依存するとはいえ、産地組合および組合員が独自に負担しなければならない資金の額はあまりにも龐大である。

③ 「構造改善計画」の進捗状況

遠州機業地における「構造改善」事業は、44年9月現在で当初計画の20%程度しか進行していない。5カ年計画のうち残りの2年間で果して残余の80%を実現できるかどうか。ビルド資金の進捗状況をみると、44年度第2次分をも加えて、遠織関係が19%、天竜社が29%という実績である(第2表)。織機のスクラップ(上のせ廃棄)は、遠織が1,388台(15.8%)、天竜社が874台(15.9%)である。この時

第2表 ビルド資金の進捗状況

(単位 千円)

		遠			織	
ビルド資金		全体計画	42年実績	43年実績	44年計画	
					1次	2次
	織機	3,779,000	216,005	184,860	321,392	85,840
	織機付属設備	783,000	34,612	37,917	18,533	9,588
	準備機	1,577,800	32,502	131,726	188,853	19,020
	その他の設備	396,600	4,817	23,146	27,147	2,790
	共同施設	521,000	40,550	18,380	—	—
	設等土地建物	484,500	32,500	—	—	—
		(100)	(4.8)	(10.0)	(17.4)	(19.0)
	計	7,541,900	360,986	396,029	555,925	117,238
		天竜社			織	
ビルド資金		全体計画	42年実績	43年実績	44年計画	
					1次	2次
	織機	2,374,000	181,845	119,201	107,823	41,338
	織機付属設備	41,600	4,600	6,417	9,473	2,538
	準備機	233,943	19,128	36,116	31,485	7,616
	その他の設備	382,856	49,633	100,899	114,720	12,830
	共同施設	29,481	—	—	15,370	—
	設等土地建物	66,720	—	—	46,737	—
		(100)	(8.2)	(16.6)	(27.0)	(29.0)
	計	3,128,600	255,206	262,633	325,608	64,322

(注) 静岡県商工部繊維雑貨課調べ。

点で、全国の綿スフ織物産地の「構造改善」事業の進捗率は26.5%であったが、遠織と天竜社を合わせてもその達成率は22.2%であり、全国平均を下まわる状態であった。

企業の共同化、グループ化のすすみ具合も、遠織30グループ、天竜社26グループで、その実際の効果はみるべきものが殆どない状態である。ただ、織機ビルド計画の実績をみると、42年度～44年度の間に、遠織の達成率は15.8%と低いが、その内訳は普通織機3.3%、自動織機6.6%にたいして、超自動織機は55.9%の達成率を示していることは注目すべきであろう。

では、なぜ、当初の計画どおりに「構造改善事業」がすすまなかったのか。その原因について、静岡県商工部繊維雑貨課の相当者は、まず、「計画策定当時の全体計画のつめがたりなかった」と反省し、当時の経済見通しと現実とのギャップの大きいことを指摘している。そして、第2に、革新織機、近代的な設備を動かす人の不足の問題、第3に先発企業の様子をみてから実行しようという業者自身の消極的な態度の問題などに、その理由をもとめている。

日本綿スフ織物工業連合会（略称一綿工連）などでは、「構造改善」についての「効率的数字」を業者にP・Rしているが、産地の機業全体の空気としては、企業規模の大小によって「構造改善」にたいする意識のうえにアンバランスが大きいことも見逃せない事実であろう。設備ビルドを行なうにしても、70%のビルド融資がえられるとはいえ、残りの30%分は自前で負担しなければならず、そのうえ、織機だけ入れかえるのではなく、新鋭織機の導入とともに工場の改修費、付属設備に要する資金の手当が容易ではない。この点にも、大きなネックがあるであろう。

次に遠織関係の転廃業の状況をみてみよう。42年度が7企業（170台）、43年度が9企業（106台）、44年度が3企業（44台）という低い状態である。転廃業が当初の計画どおりに進行しないのは、その頃まで賃織工賃の上昇がつづき機屋の採算が好転した事情も影響している。あらかじめ転廃を予定していた業者も、その後転廃せずに営業を継続しているといった事由も作用している。業者のなかには、45年度に設備ビルドを実施しようと考えているものあり、関係当局はこうした動きに注目し、45年度の織機ビルド希望者は44年度の約2倍以上になろうと強気の見通しを立てていた。また、綿工連の幹部も、「これだけ大きな事業を5年間で達成させるのは土台無理である」と前置きして、「計画期間の残りの2年間（45年度～46年度）あたりから急速に“構改ムード”がもり上がってくる」とあくまで楽観的である。

だが、計画推進者たちの楽観的な見通しとは別に、遠州機業地における零細な業者の間では、「構造改善」にたいする手きびしい批判的な意見が次第に高まってきていることも見逃がすことはできない。この点については次に天竜社管内の動きのところで触れることにしよう。

(2) 天竜社綿スフ織物構造改善工業組合

④ 天竜社管内の現況

遠州機業地の特産、珍別・コール天織物は、明治の中頃福田町に始まり、現在では磐田市、浅羽町、大須賀町およびその周辺に産地を形成しており、天竜社織物工業協同組合に統括されている。天

竜社管内における別珍・コール天の生産は、全国の90%を占め輸出に占める割合もきわめて高い。

近年、別珍は月産120万～130万平方メートルを上下して減産傾向がつづいているのにたいし、コール天はブームがつづき月産400万～500万平方メートルを維持している。しかし、機屋のなかには別珍・コール天から生地や合繊織物へ転換するものが年々多くなっている。別珍・コール天対綿スフ、合繊織物の生産割合は第3表のとおりである。

天竜社に組織されている機屋は1,378企業で、その織機台数は約2万3,000台である。平均規模は

第3表 製品種類別仕掛台数の状況

	品 種 別	工 場 数	台 数
綿 ス フ 織 物	別 珍	342	4,453
	コ ー ル 天	620	7,100
	朱 子	319	3,784
	変 り 織	84	931
	生 地 全 般	251	2,534
	先 染	29	253
	そ の 他	78	481
合 化 織 織 物	別 珍	6	92
	コ ー ル 天	21	198
	朱 子	21	127
	変 り 織	58	523
	生 地 全 般	173	1,852
	先 染	69	598
	そ の 他	40	307
休 止		13	144
合 計		1,432	23,377

(注) 昭和44年8月22日現在。天竜社織物工業協同組合の資料より。

第4表 規模別工場数、織機台数

	工 場 数		織 機 台 数	
	実 数	比 率	実 数	比 率
5 台以下	28	2.3	101	0.4
6～10台	462	33.5	4,119	17.9
11～20〃	639	46.3	9,480	41.1
21～30〃	173	9.9	3,433	14.9
31～40〃	61	4.4	2,140	9.3
41～50〃	22	1.6	1,024	4.4
51～100〃	20	1.4	1,267	5.5
101～200〃	8	0.6	1,095	4.8
201～300〃	—	—	—	—
301台以上	1	0.1	390	1.7
合 計	1,378	100.0	23,049	100.0

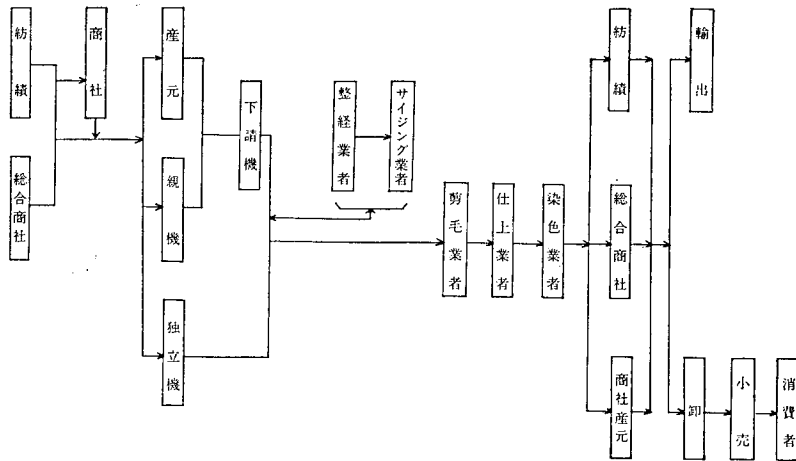
(注) 昭和43年4月現在。天竜社織物工業協同組合の資料より。

16台～17台で、遠織の平均規模24台と比べてさらに零細な機業の比重が高い(第4表)。零細な機屋が圧倒的に多いことから過度競争が激烈をきわめ、そのうえ輸出向け(その大半は対米輸出)が70%を占めている関係上、工賃や受注の状態は海外市況に左右されやすく、機屋の経営はいちじるしく不安定である。これらの業者は農業、漁業などを兼営するものもいるが、その子弟は家業を離れて別会社に就職するものが多い。産地の経営対策として、しばしば協同化、協業化、無籍織機の整理、および品種の高級化が強調されてきたが、その実行は遅々としてすすまない。

その主要な問題点は、別珍・コール天織物の生産、流通機構そのものにあるといつてよいだろう。地元機屋の90%ちくは第2図に示すような経路をへて産元、親機からの賃織加工を営んでいる。天竜社管内における産元は、ブローカー的性格のものが多く、賃織業者のなかには遠州機業地の産元、親機から受注しているものが少なくない。商社のなかにも浜松市中心のものが多し。したがって、地元の機屋は、生産、流通の各段階で産元、親機、商社産元、ブローカーなどによって幾重にもマージンを吸い上げられる仕組みになっており、業者同士の結束力も弱く機屋の自主性は殆ど見失われがちである。

したがって、多くの業者は織工賃の不安定性

第2図 別珍・コール天織物の生産・流通機構



にたえず悩み、「最低工賃制」の確立を要望する声はとくに強い。織工賃は43年9月以降上昇に転じ、ドン底期に貫8別珍ヤール当り700～800円まで下落したがその後は約2倍に上昇し1,500円台になった。だが、工賃高も対米輸出規制問題の発生および44年秋以降の金融引き締めの結果、再び下降現象に転化し、受注量、織工賃とも不振である。

織工賃が値上がりすれば、当然、剪毛代も上昇する。別珍・コール天織物に固有な剪毛加工は、零細な家内工業的「剪り屋」によって行なわれているが、剪り賃は貫8別珍4丁キリで1,500円位である。人手不足の理由から、さいきんでは剪り賃の方が織り賃よりも一般に割高である。

機屋の操業時間は大半が午前5時から午後11時迄の二部制を実施している。織布工(女子)の賃金は殆どが時間給であり、1時間当り100～130円が地元の相場である。男子の調整工が月給3万5,000～4万円程度。女子の織布工の場合、手取りはせいぜい2万円前後であるというから、賃金が安くて人が集まらないのも無理はない。新卒者の採用は至難であり、家庭の主婦などをパートタイマーとして利用している機屋が多い。

天竜社が実施した「織布工場の従業員実態調査」によれば、従業員6,689人のうち家族従業員が3,279人で全体の4%、雇人が2,846人で42.5%、残りがパートタイマーであるという結果が明らかになった。⁽⁴⁾ 前年同時期の調査では、家族従業員と雇人の割合は同数であったという調査結果をみても、ますます労働力不足の状態が深刻化しているとみなしてよいであろう。その結果、従業員の平均年齢は年々高令化し、40～60歳が35%、31～35歳が18%、21～25歳が9.6%、20歳未満が7.3%となっている。数年以前までは20歳未満のものが40%を占めていたことを考えると、まさに今昔の感が深い。かくして、「若い人が希望をもてる事業場にせよ!」という主張が、当産地の将来を考えるうえで切実な内容を含んでいると思う。

⑨ 「構造改善」の問題点

天竜社綿スフ織物構造改善工業組合が42年度から着手してきた「構造改善」事業は、その後どの程

度にすすんでいるだろうか。これを端的に示しているのが第5表である。

第5表 ビルド資金の進捗状況

内 訳		年 度	全体計画	42年実績	43年実績	44年計画	
						1 次	2 次
ビ ル ド 資 金	機	(100)		(7.7)	(17.2)	(17.2)	(19.0)
	織	2,374,000	181,845	119,201	107,823	41,338	
	織機付属設備	41,000	4,600	6,417	9,473	2,538	
	準備機	233,943	19,128	36,116	31,485	7,616	
	その他の設備	382,856	49,633	100,899	114,720	12,830	
	共同設備	29,481	—	—	15,370	—	
	施設土地建物	66,720	—	—	46,737	—	
計		(100)		(8.2)	(16.6)	(27.0)	(29.0)
		3,128,600	255,206	262,633	325,608	64,322	

(注) 静岡県商工部繊維雑貨課の資料より。

総額31億2,860万円を要する全体計画は、44年度の第2次分も含めて達成率29%であり、そのうち織機ビルドはわずかに19%にとどまっている。織機ビルドは、42年度が312台、43年度は241台、44年度(第2次分を含む)は321台で合計874台という実績である。874台の織機の内訳は、普通織機が78台、自動織機が176台、超自動織機が670台で、なかでも超自動織機のビルドが目立っている点が注目される。超自動織機の計画達成率は35.3%である。天竜社の織機ビルド計画および実績を他産地と比較したのが第6表である。これをみると、遠織とともに天竜社の実績は全国平均を下まわっていることがわかる。

しかも、企業集約化の指標とみられているグループ化も、いまだ26グループが結成されたにすぎず、計画の達成はその殆どを残る2カ年間にゆだねられている状態である。では、なぜ、共同化が思うように進展しないのか。ある機屋の経営者は「機屋が共同して成功したためしがない!」といいきった。業者同士のさまざまな感情や思惑もからんでいることもたしかにあるが、「市況産業」としての性格が強いだけに、共同購入、共同販売などの共同事業を営むには困難な条件も少なくないようである。また、機屋自身よりも関連業界の態度にも共同化を阻む条件があるにちがいない。なぜなら、紡績や商社などには機屋同士が共同するのを好まない傾向がみられるからだ。大手企業は機屋をばらばらにして利用した方が有利であるし、グループ化の試みを妨害しようとする動きも事実あるようである。

天竜社の「構造改善」計画のなかで、とくに重要視されている課題の1つは製織技術の改善である。これには、①スチールトップ二重捲きの改善、②準備工程の過大強力の排除、③技術水準のレベル・アップ、④有毛新製品の開発などがあげられている。それとともに、もっとも労力を必要とする別珍・コール天の剪毛部門にカッティング・マシーンを導入することによって、人件費の軽減、経済の合理化を促進することが重要な課題となっている。

現在、天竜社管内に別珍のカッティング・マシーンを導入して操業している機屋は11工場(29台)である。1台200万円前後といわれているこの種の機械を導入しうる機屋は地元機屋のなかでも中堅どこ

第6表 綿織物産地別織機ビルド計画と実績

		全 体 計 画				42~44 年 度 実 績				計 画 達 成 率			
		普 通	自 動	超自動	計	普 通	自 動	超自動	計	普 通	自 動	超自動	計
		台	台	台	台	台	台	台	台	%	%	%	%
新 潟 天 竜 知 三 奈 泉 大 河 播 野 加 北 黒 兵 岡 備 広 山 徳 八 幡 九 名 和 香 三 今 青 合	瀧 沢 州 社 多 河 良 州 阪 南 部 内 州 間 西 播 庄 庫 重 布 山 中 島 口 島 幡 浜 州 屋 山 川 州 治 梅 計	330 36 2,500 1,100 6,000 41 200 3,160 500 0 3,660 316 672 38 336 0 0 15 4 — 160 0 132 0 0 5 50 12 0 19,267	925 566 4,500 2,500 4,000 3,723 800 6,410 3,500 217 1,500 264 230 434 81 6 84 507 145 86 191 138 0 0 142 60 250 0 200 31,919	280 88 1,800 1,900 4,610 1,671 500 5,555 6,000 70 300 36 128 138 76 10 439 448 — 46 228 236 252 124 0 1,700 338 100 29,866	1,535 690 8,800 5,500 14,610 5,435 1,500 15,128 10,000 287 5,460 616 1,030 610 493 16 538 959 145 292 419 506 252 266 65 2,000 350 300 81,052	36 — 82 78 222 40 — 224 63 — 98 150 90 40 40 — — 15 4 — 40 — 20 — — — 1,247	790 42 299 126 716 229 202 740 1,745 113 526 26 96 282 34 12 52 146 12 66 — — 60 — 56 48 1 — 6,565	308 18 1,007 670 554 668 191 321 628 42 85 36 — — 20 5 92 576 — 46 156 91 59 46 — 212 218 — 7,521	1,134 60 1,388 874 1,492 937 393 2,285 2,436 155 709 212 186 322 94 17 722 622 12 152 156 171 59 102 53 213 218 — 15,333	10.9 0 3.3 7.1 3.7 97.6 0 7.1 12.6 — 2.7 47.5 13.4 105.3 11.9 — — 100.0 100.0 — 25.0 — 15.2 — — 100.0 0 0 6.5	85.4 7.4 6.6 5.0 17.9 6.2 25.3 11.5 49.9 52.1 35.1 9.8 41.7 65.0 42.0 200.0 31.7 28.8 8.3 76.7 0 43.5 — 39.4 80.0 0.8 — 20.6	110.0 20.5 55.9 35.3 12.0 40.0 38.2 23.8 10.5 60.0 28.3 100.0 0 26.3 50.0 20.6 105.4 — 100.0 68.4 38.6 23.4 37.1 — 12.5 64.5 0 25.2	73.9 8.7 15.8 15.9 10.2 17.2 26.2 15.1 24.4 54.0 13.0 34.4 18.1 52.8 19.1 106.3 22.2 29.6 64.9 8.3 52.1 37.2 33.8 23.4 38.3 81.5 10.7 62.3 0 18.9

(注) 綿工連資料(昭和44年9月18日)。

るの機屋に限られている。剪り賃の値上がりと人手不足の傾向がつづけば、今後、剪毛工程にカッティング・マシーンを導入するものが多くなるだろうが、需要構造の変化と織工賃の変動などを考慮に入れると、カッティング・マシーンが一直線で普及するとはいいきれぬものがある。

天竜社の「構造改善」事業に主体的に取り組んでいる機業は、現在までのところ約40企業とみられている。「構造改善」に関心はあっても3分の1の自己資金がなければ誰でもやれるというものではない。そのうえ、最低織機台数が60台という基準に制約されるので、零細機業では台数の条件も満たされず、参加する資格をもたないのである。仮りに設備を自動化すれば工賃収入も多くなるだろうが、修理費もかさみ、織り手の技術水準にも限界がある。「構造改善」に無関心ではないが、零細機業にとっては「高嶺の花だ」と背を向ける業者も少なくない。さらに、超自動織機を設置すれば、償却を

急ぐ必要上どうしても24時間フル操業もしくは深夜作業を余儀なくされる。このことは騒音のために近隣の住民の生活をおびやかすことになり、女子工員も離散してしまう。これこそ、まさしく“構革公害”ともいうべきであり、「構革なんてクソくらえ!」と吐き捨てるように「構造改善」を非難する業者もいる。借金をしてようやく超自動織機を入れたが、さいきんは静岡県「公害防止条例」が厳格になり、以前のように安易に操業することも許されなくなった。大手機業のように郊外に工場を移転するのも至難であり、騒音防止に苦慮するところが多くなった。「2年間据置き」という設備資金の償還期限も切れ、今年から借金の償還が始まろうとする矢先きに、受注量の減少と織工賃の切り下げで頭を痛めている業者が多い。「自分一代でこの借金を返却できるだろうか」と先行き不安を筆者に訴える業者もいた。

だが、「構造改善」事業の進行とともに、天竜社管内にも注目すべき動きがあらわれはじめた。

42年6月、磐田市内に「中遠織布業友の会」という業者の自主的な組織が発足した。この会は「近代化、構造改善で生活と営業は守れるか?」というビラを配布し、一般の市民や地元の業界にも注目を集めた。筆者が入手した1枚のビラには次のように書かれている。「昨今では『近代化』や『構造改善』をすすめるようとして、登録機と無登録織機について10倍もの検査料の差をつけ仲間同士を差別、分断されてきて、頭を痛めている仲間も大勢いる」。さらに、「政府機関のいうなりになっている天竜社」を「零細機屋の営業と生活を守る砦」にするために、43年9月26日、業者自身による自主的な結集を基礎に、天竜社にたいする「集団交渉」を行なおうと呼びかけている。

これは、「構造改善」事業が進行するとともに、天竜社傘下における機屋の優劣格差が拡大し、組合上層部と零細な業者との対立、矛盾も鋭くなり、次第に深刻な様相を露呈しつつあることを物語っている。

④ 「構造改善」と無籍織機問題

綿工連では、現在、全国に無登録織機は約41万台程度だと推測しており、そのうち1万台位の無登録織機を皆無にするのは困難であるとみなしている。

天竜社管内における無登録・無籍織機を保有する工場数と台数は第7表に示すとおりである。この数字はあくまで表向きのものであり、筆者の聞き取りによると、現在、約3,000台位の無籍織機が存在しているものと推定される。織機登録制度の実施にともなって、この無籍織機の保有者にたいする産地組合の対策は、組員相互の間に多大の論議をまきおこし、重大な問題となっている。⁽³⁾

天竜社では、織機登録制度の実施に際して、無籍織機保有者にたいし、織機1台につき5万円の供託金を徴収したうえ、これに利息をつけずに登録制度が撤廃された場合は供託金を没収して有籍扱いとし、自発的に組合へ加入させることを総代会で決議した。供託金の納入方法は、①現金の場合——4万5,000円、②8ヵ月分割払いの場合——5万円(無利息)、③18ヵ月分割払いの場合——5万円(8ヵ月は無利息とし、10ヵ月は日歩2銭6厘の利息を徴収する)、④4万5,000円を銀行融資に依存する場合——日歩2銭5厘、30ヵ月分割返済とし、銀行の認める保証人1名を要する。以上の受付は42年5月10日をもって締切り、それ以後は現金5万円とする(その後、1台6万3,000円につり上げられた)。

第7表 無籍織機台数の推移

年 月	工場数	台 数
41年11月	248	1,117
42年4月	513	2,793
43年3月	51	318
43年6月	45	280

(注) 台数は「供託分」を除く、供託した工場は352、台数1,714、昭和43年6月現在、天竜社調べ。

こうして、天竜社に1台当り5万円の供託金を納入したものは、天竜社管内では、「有籍」とみなされる。しかし、これはあくまでも対内的にのみ「有籍扱い」であって対外的には無籍であるという誠に奇妙な制度である。しかも、織機登録制度が撤廃された場合には供託金は、利子を含めて還元すべき性質のものであるのに、実際にはその保証もない。さらに、多くの業者にとって我慢ができないのは、天竜社が無籍織機の保有者になりたいとする取締りを強化して、各商社をまわってこれらの保有者

には発注を差し止めるよう協力を要請したり、検査料に10倍もの差別を設けるなど、実質的には営業ができなくなるような強硬策を実行したことである。

このような天竜社の無籍対策に反撥し、組合を脱退してまで天竜社を相手どって告訴した業者もある。また、供託金の金ぐりに苦しみぬいてノイローゼになって入院するものもでてくる始末であった。⁽⁵⁾ たまりかねた地元の業者たちは42年5月21日、磐田市西町の西願寺に集まり、天竜社から組合役員を呼んで抗議した。そのときのやりとりを(中遠織布業友の会資料より)抜き書きしてみると、次のように問題の焦点が明らかになる。

「問 供託金の額を5万円にした理由は？」

答 ①プレートが時価相場5万円だからこれを基準とした。②供託しても、あくまでも対外的には無籍である。③プレートを取得した場合は供託金は返す。

問 供託金の行方について？

答 供託金は一括して銀行に定期預金する。個人名義でないから定期をくずすことはできない。

問 供託金を納めた場合にプレートはいつくれるか？

答 プレートが少ないので転廃業を待つ以外にない。

問 なぜ4月になって急に供託金を集めたのか、構造改善事業に関係ないか？

答 大きな声ではいえないが、私としては多少関係があるように思われる。

この問答は、「構造改善」事業が織布業における慢性的な過剰生産の矛盾を、供託金すら払えない零細な機屋の犠牲のもとに強行される冷酷な“不況克服策”としての役割を、その当初から明確にもっていたことを如実に示しているといえよう。

(3) 伊勢崎絹人織織物構造改善工業組合

④ 伊勢崎機業地の現況

大正、昭和の「良き時代」に大衆的着尺界の王者となり、全国津々浦々に“伊勢崎”といえど“銘仙”を連想させる程の発展ぶりをみせた伊勢崎織物の産地は、いまや時代の変遷とともに、かつての輝かしい銘仙の「黄金時代」は業界古老の語りぐさと化し、服飾界における目まぐるしい変転に抗しかねて、次第に焦燥の色を深めているかにみえる。

このことは、やがて迎える産地組合（伊勢崎織物協同組合）の100年の歴史をふりかえりつつ、今日の伊勢崎織物業界の現状を直視するとき、誰もが一樣にいただく共通の印象であろう。しかし、「業界の衰退と焦燥」という現象は、ひとり伊勢崎にだけみられるものではなく、小幅織物を中心とする産地にやや共通してみられるものかもしれない。

産地組合の首脳部は伊勢崎機業地の地盤沈下をくい止め、業界の「体質改善」を図るために、織物業の「構造改善」対策にある程度の期待をかけ、「近代的な経営感覚を習得するとともに、グループ・ピングへの積極参加」を当面の「最大の課題」だと強調する。

そこで、当産地の「構造改善」事業の実情を検討するまえに、産地の現況をみておこう。

伊勢崎産地は、群馬県伊勢崎市佐波郡の一円と、新田郡のうち尾島町、新田町、前橋市のうち駒形町および埼玉県本庄市を含む地域の織物業者をもって構成される。織機台数別の企業数は第8表のとおりであるが、11～30台クラスが全体の70%を占めている。織機台数（昭和43年度末現在）は1万1,240

第8表 織機台数別企業数

台数別	企業数
5台以下	1
6～10台	2
11～30 "	185
31～50 "	27
51～100 "	27
101～200 "	20
200台以上	9
計	271

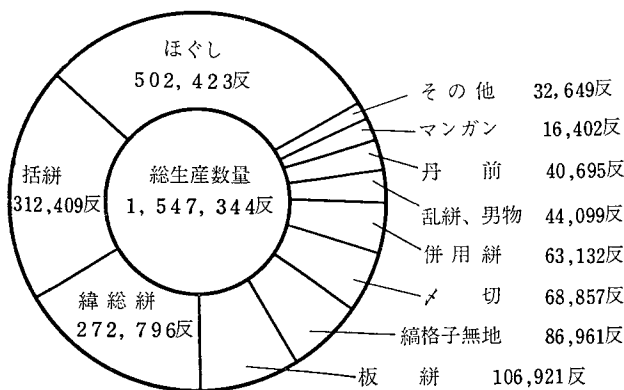
台でその内訳は、手動足踏織機（小幅）9,797台、半木製織機（小幅）357台、（広幅）1台、普通織機（小幅）386台、（広幅）597台、自動織機（広幅）2台という状況である。耐用年数経過老朽織機は、41年度において21万1,598台で全体の98%におよび、小幅の自動化率は製品の特長性から皆無である。

年間生産数量（1,000平方メートル）は、41年度1万1,214、42年度1万263、43年度9,695と年々減少傾向を示し、輸出（1,000平方メートル）も40年度の817から43年度の282へ約3分の1も減少している。製品別の生産数量は第3図に示すとおりであるが、小幅織物の出荷先は地元買継商（18社）の手をへて東京（23%）、京都（31%）、大

阪（19%）、名古屋（18%）、その他の地方（9%）へ販売されている。

当産地の業界は、小幅織物業者（199）と広幅織物製造業者（8）を中心に、原料糸商をはじめ染色、整理、買継商の直系企業と傍系の関連企業、毛織、レース、縫製などの業者が有機的に連繋して成り立っているが、地元の機屋は生産設備を殆ど所有せず、商業資本的な色彩が強い「生産ブローカー」として存在している点に、他産地と異なる特徴をもっている。そして、生産工程の殆ど

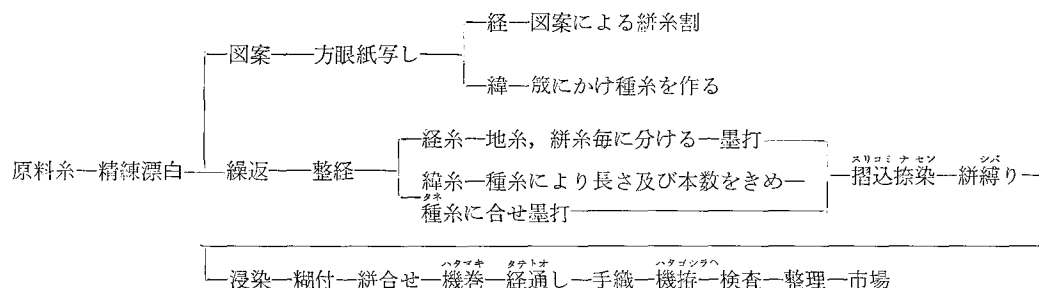
第3図 製品別生産数量（昭和43年度）



（注）伊勢崎絹人織織物構造改善工業組合調べ。

が手作業による外注加工にゆだねられている関係から、諸工賃の低減によるコスト・ダウン、量産化によるメリットを実現しえない状態におかれている（諸工程は第4図を参照）。

第4図 伊勢崎絣織物の生産工程（珍絣の大柄物の工程）



着尺業界は一般に生産過剰の傾向が強く、そのため生産量の増加はかえってリスク率を高める結果ともなり、今後は需給関係を十分に把握したうえで生産量を調整するとともに、見込み生産形態から受注生産形態に移行することと、平織の単純品種から市場性の高い多丁杼使いの高級着尺へ脱皮することが急務とされている。

しかし、生産過剰、製造業者の過度競争、取引き秩序の紊乱など、伊勢崎機業地の窮状をいっそう促進しているこれらの混然とした問題を打開するためには、地元業者の自覚による自主的な取引き面の抜本的な改善策を実施する必要がある。見込み生産の形態をとっているため、小売商からの返品のリターン寄せ、すなわち、約の30%返品のリスクは集散地問屋→買継商→機屋へ、仕入れ価格の買いたたきと代金決済の悪化という悪循環は、地元の機屋の成長をはばみ、高級織物、新製品の開発、設備・技術の改善意欲を喪失せしめる結果をまねいている。

買継商から機屋への代金決済は、現金が大体10%程度で、残りは手形サイト150日という実情である。これでは機屋の資金ぐりは苦しく、その負担はきわめて荷重である。こうした事態をこれ以上放置できないとして、買置商→機屋の取引き条件を改善しようと産地組合が乗り出して44年6月に一定のルールを策定したが、殆ど効果はなかったといわれている。

㊤ 「構造改善計画」の重点

伊勢崎は隣接する桐生輸出織物業界とともに、「構造改善」事業への取り組みは昭和44年度から着手した。他の機業地よりも2年おくれたわけである。伊勢崎織物協同組合はもともと地元の繊維関係業者を網羅的に組織したいわば連合会的な性格をもつものであり、小幅織物を主体とする織布業者は未組織のまま放置されていた。

42年11月に伊勢崎織物工業組合を創設することによって伊勢崎地区の小幅・広幅業者を組織し、「構造改善」に着手する一応の基盤をととのえた。計画を立案するに当たってすでに42年度から「構造改善」に取り組んでいた秩父機業地の経験にならい、取引き改善の問題に重点をおき、約200名の小幅業者をグル25ーブに集約することを目指した。そして、これをテコとして、共販体制を確立するとい

う基本方針を打ち出したのである。

さらに、広幅織物の設備近代化にも注意をはらい、さし当って力織機の13年超織機比率39%という状態を克服し、設備の更新と自動化を計画にもりこんだ。⁷⁾

しかし、同一品種の量産化を目的とする場合と異なり、伊勢崎織物の特色からも、小規模多品種生産形態＝小ロット形態から脱皮して設備の自動化、超自動化のみを目指すことは実情にそぐわない。そこで、単に新鋭設備の導入に終らず、当産地の最大のネックである生産面、取引面に集約化の実効を期して「構造改善」事業に取り組むことになったのである。

伊勢崎絹人織物構造改善工業組合の『企業集約化の見通しについての説明書』にも、「本組合の大部分をしめる組合員は小幅織物にたずさわり、企業形態として零細且特殊性を有しているため織布面は集約してのメリットを見出す事は難しい。しかしながら集約化の必要性は喫緊であり過当競争が最大の悪循環の根源であれば、この排除のためには産地の実情に即した共同受注、共同購入、共同加工、共同販売等を事業内容としてグループ化を強調、指導しま、ずモデルケースの設立により推進をはかりたい」と記されており、グルーピングによる実際の効果を強く期待していることが理解される。

だが、実際には、産地組合のリーダーたちの期待とは別に、グループ化は困難な問題が多く、計画

第9表 既存の任意グループの状況

グループの 名 称	構 成 企業数	設 備 内 容	
		織 機 合 数	導入設 備台数
織 美 会	4	43	9
高 橋 会	3	72	7
麗 優 会	4	95	16
名 織 会	4	55	10
五 栄 会	5	103	12
三 和 会	3	36	5
優 美 会	6	128	15
田 村 会	5	670	14
谷 山 会	5	65	19
平 和 会	3	388	22
三 美 会	3	30	3
裳 美 会	4	119	19
栄 進 会	4	760	25
六 光 会	6	86	20
優 彩 会	4	116	12
明 裳 会	3	305	32
丸 栄 会	3	50	8
双 葉 会	3	105	5
18グループ	72	3,226	253

(注) 伊勢崎絹人織物構造改善工業組合
「企業集約化の見通しについての補
足説明書」より。

は予定したようには進行していない。伊勢崎産地における小幅業者の集約化の歴史は銘仙時代から始まるという説もある。けれども、これはあくまでも取引上のテクニックから「任意のグループ」(第9表)を結成したものにすぎず、今日の「構造改善」対策で強調されているものとは異質なものであろう。これらは特別な法的規制を受けるものではなく、したがってそのためにも、個々の人間関係の問題からたえず離合集散を繰り返して今日におよんでいるものである。

「構造改善」事業の初年度である昭和44年に、「構造改善」へのトライアルとして、伊勢崎産地の特産——絣織物の計画生産、品質の向上、組織の高級化、織布面の近代化、合理化などをねらいとした振興策として、手織機より小幅力織機(通称一絣織機)の導入を組合のリース事業として実施した。その条件としては、3企業以上のグループによる連帯保証、小幅力織機は多丁杼の鉄製織機であることとし、商工中金より融資を受け、金利は県と市の利子補給により、実質的には「構造改善ビルド金利」(2.6%, 2年据置後10年返還)とほぼ同率とした。これによって、産地組

合では生産、流通の両面に集約化の効果をあげようと企図したが、各グループ内の構成企業の内容がまちまちで、現在までのところ実質的な効果は殆どみられない状態である。

産地組合では、今後の対策として、法人格を有するグループにたいし、奨励金を設けて積極的な再編成を促進することを計画している。これによると、小幅業者(22企業)を45年4月から46年12月までに25グループに集約化し、①原料糸の共同購入、②共同受注、③準備工程の共同加工、④産地問屋、集散地問屋、消費地にたいする共同宣伝、⑤市場需給調整のための生産調整、⑥産地問屋、集散地問屋にたいする共同販売事業、⑦市場安定のための共同保管事業、⑧市価安定のための繰置資金の借入れなどの共同事業を計画している。そして、さし当り45年度には、共同施設の1つとして共同検査設備をつくり、品質表示ができるようにするという。個々の零細企業では品質検査ができないので、産地組合としては共同検査設備をもうけることによって、品質管理の徹底を図りたい意向のようである。現在組合には倉庫がないので、共同陳列所と共同倉庫を建てる計画も近々に実施したいという。これらの建設に要する予算は(広幅企業の設備投資7,000万円を含む)合計1億3,000万円程度である。

㊦ 前途多難な「構造改善」事業

以上に述べたことでも明らかなように、伊勢崎産地における「構造改善計画」の最大の重点は、過度競争の悪循環の根源を排除するため、小幅業者を中心とするグルーピングを促進して、生産および取引面での集約化を図ることにある。産地組合では、目下、任意グループである緋部会を再編成し、原料糸の共同購入、共同受注、共同加工、共同販売などの各種の共同事業(第10表参照)を実施するように取組んでいる。

緋部会は、産地組合の品種別部会である正絹部会、模様部会、緋部会の3部会の1つである。これは昭和40年に創設されたが、他の正絹部会、模様部会は事業の行詰りによって休業状態となった。また、緋部分も当初会員が過多のために事業活動がとかく散漫になりがちであったが、さいきん、これ

第10表 取引改善事業の見通し(昭和44年度～46年度)

取引関係改善の方法	実 施 主 体				
	独立企業又は グループの別	数	構 成 企業数	織 機 台 数	月 間 生 産 能力(千m ²)
共 同 受 注 事 業	グループ	25	202	9,713	510
取引価格安定のための 商品担保融資の事業	グループ	5	70	2,000	103
取引価格安定のための 繰置資金の借入事業	グループ	5	70	2,000	103

(注) 伊勢崎織物工業組合「絹人織織布構造改善事業計画承認申請書」より。

を再編成して第1段階の集約化を実施した。こうして、もっとも伊勢崎の特色をもつ珍緋の生産にたずさわる業者を中心とする緋部会を協同組合組織のモデル・ケースとして、今後、集約化の気運を産地内に醸成し逐次生産、品種、企業規模、地域性を勘案したグループを組織化することをねらっている。

けれども、小幅業者のグルーピングを促進することは、決して容易なものではないであろう。第1業者自身がそれぞれ生産設備を保有しているのであれば、それなりのメリットを高めることも可能である。しかし、生産工程の殆どが手作業を中心とした外注加工に依存している実情では、量産による

メリットを、期待することは無理である。第2に、紺部会の任意グループをみても、単に業者の頭かずだけ集めても、果して過度競争をいくらかでも、制限しうるであろうか。しかも、個々の企業の内容はまちまちであり、グループとしてもきわめてまとまりにくい。そのうえ、それぞれの業者は、企業規模こそ小さいとはいえ、「一国一城の主でいたい」「他人から干渉されたくない」「現在でも細々ながら何とかやってゆける」……という小企業者固有の意識が強い。さらに、業界の浮沈に左右されて投機的な気分が強く、業者仲間でも流行のとらえ方がまちまちである。第3に、小幅業者の多くは生業的な色彩が濃く、それぞれに地元の買継商の言い分に抗しがたく、非合理的な取引条件に泣きねいりする弱点をもっている。地元のある有力な広幅機業の経営者は、「小幅業者がもう少し一致団結して買継商の返品ボイコットをすべきである」と力説していたが、産地組合が推進しようとしている小幅業者のグループ化によって、業者の団結が強化される制度的な保障は何もない。

小幅業者は生産的な家内工業であるため、多くの中小企業が直面している労働力不足の問題は直接的な打撃とはなっていない。この問題はむしろ相対的に経営規模の大きい広幅業者の方が深刻な問題として受けとめている。地元の広幅機業では最大の経営規模といわれている伊勢崎紡織製染KK（織機120台、従業員85人）の経営者も、「労働力の不足が最大の悩みだ」と語っていた。新卒者の採用など、もはや望みえないという。したがって、ややともすると諦観的な求人对策にとどまり、産地を一本化した積極的な施策はみられない。

進学率の上昇とあわせて、桐生、伊勢崎地区に近年続々と進出してきた電気、機械部品メーカーに若年労働力を吸引され繊維産業への若年労働者の就職割合は決定的に減少していく傾向にある。いきおい、市街地および近郊農村部から中高年齢層の家庭婦人をつぎつぎに雇用する以外に道はないようである。しかも、設備を近代化し、そして省力化するといっても、こうした方向を主体的に目指すことが可能な機業が伊勢崎に何軒あるだろうか。

「構造改善」事業の第1年度(44年度)は、広幅企業の設備近代化にとどまり、第2年度(45年度)は伊勢崎紡織製染KK1社の設備投資7,000万円が予算に組み入れられたにすぎない。地元のトップ・メーカーである伊勢崎紡織と石英KK(120台)は、ともに旭化成の賃織・チョップ生産を営んでいるが、前者はすでに1台90万円前後の超自動織機48台が設置され稼動をはじめている。

伊勢崎織物業界の明暗は、こうして広幅業者と小幅業者との格差をさらに拡大しつつ、後者の衰退を急速におしすすめているかにみえる。

(4) 群馬輸出絹人織織物構造改善工業組合

① 桐生輸出織物業の現況

桐生市は先染高級変り織物を主体とする多品種生産の産地として知られている。年間100億円ちかくの実績をもつ輸出織物のほか、内地向け洋反45億円、2次製品輸出25億円、内需向け2次製品60億円、刺繍製品(加工費)35億円、帯、着尺、染加工80億円、ニット製品10億円、トリコット製品10億円、レース40億円などを合わせて、生産金額約400億円を記録する多角的機業地である。

しかし、桐生織物の輸出高は、昭和41年をピークにそれ以降は横ばいもしくは減少傾向を示している（第11表）。昭和44年の輸出金額は約94億円で前年と大差はないが、輸出数量は約10%減少している。これはレーヨン織物などの下級品が後退し、緯糸の打ち込みの多い中級・高級のアセテート織物が増加したためである。44年の輸出数量は、前年対比でレーヨン織物が30%減、アセテート織物は20%増を記録し、合繊織物は輸出数量では4%減少しているが、金額では14%増加している。輸出織物

第11表 桐生織物輸出高の推移

	検 査 高	金 額
昭和35年	37,493	8,262
36 "	30,257	6,434
37 "	28,428	7,806
38 "	21,648	5,313
39 "	27,465	7,094
40 "	32,327	7,718
41 "	33,976	11,438
42 "	31,576	10,719
43 "	26,950	9,335
44 "	24,028	9,439

（注）数量＝千平方メートル，金額＝百万円。

桐生織物協同組合の資料による。

の仕向け地は、北米（37%）、中近東（13%）、太平洋（12%）、アメリカ（10%）、欧州（4%）、中南米（1%）であり、対米輸出規制の対象とされている合・化繊織物については輸出数量の33.2%が該当すると推定される。したがって、海外の仕向け地についても、対米依存を脱却して、先染変り織物などの高級品を主体とした地域別、用途別の市場拡大が急務とされている。もしも、このままの状態でも今後も推移していくならば、輸出織物の実績は41年114億円、42年107億円、43年95億円……48年には56億円となり、輸出額は41年の半分に激減してしまうだろうし、その逆に労働力不足の状態が年々深刻となり、賃金は毎年12%程度の上昇をつづけて48年には現在の2倍に達してしまうだろう。産地組合のリーダーはこうした推計をもとにして、桐生産地の前途を憂慮している。

「紫に映える雄峰赤城を仰ぎ、清流渡良瀬のせせらぎを聞き、姫は里人に機織の道を優しく導いた

第12表 輸出織物工場の規模別企業数および従業員数

織機台数	工場数	従 業 員 数					
		雇 用 者		家 族 従 業 者		計	
		男	女	男	女	男	女
1 ～ 4	499	0	58	413	603	413	661
5 ～ 6	149	3	125	177	258	180	383
7 ～ 9	73	27	204	91	259	118	463
10 ～ 14	58	40	278	91	70	131	348
15 ～ 20	20	43	206	7	8	50	214
21 ～ 30	20	124	361	7	8	131	369
31 ～ 40	10	80	228	1	—	81	228
41 ～ 50	2	32	67	—	—	32	67
51 ～ 60	2	35	78	—	—	35	78
61 ～ 70	3	103	236	—	—	103	236
71 ～ 80	3	80	196	—	—	80	192
81 ～ 100	2	45	112	—	—	45	112
101以上	4	124	332	—	—	124	332
計	845	736	2,477	787	1,206	1,523	3,683

（注）桐生織物協同組合調べ。昭和43年3月31日現在。

と伝えられている。そして幾星霜……」(桐生織物協同組合『桐生おりものの点描』)高級美術織物、

第13表 桐生市における繊維工業と機械金属工業との比較

年 別	事 業 所 数				
	総 数	内 繊 維	(%)	内 機 械 金 属	(%)
昭和33	2,087	1,536	73.6	181	8.7
34	2,225	1,967	74.9	181	8.1
35	3,047	1,930	63.3	271	8.9
36	2,987	1,859	62.2	305	10.2
37	2,964	1,797	60.2	321	10.8
38	3,251	1,902	58.5	381	11.7
39	3,235	1,886	58.3	379	11.7
40	3,224	1,864	57.8	379	11.8
41	3,215	1,910	59.4	412	12.8
42	3,245	1,896	58.4	422	13.0
43	3,238	1,856	57.3	443	13.7

年 別	出 荷 額 (千万円)				
	総 額	内 繊 維	(%)	内 機 械 金 属	(%)
昭和33	1,465	577	66.7	246	17.2
34	1,839	1,149	62.5	325	17.7
35	3,342	1,341	57.3	521	22.3
36	2,656	1,369	51.6	794	29.9
37	3,287	1,570	47.8	1,022	31.1
38	4,300	1,981	46.1	1,393	32.4
39	4,817	2,145	44.5	1,638	34.0
40	5,158	2,334	45.3	1,660	32.2
41	6,063	3,083	50.9	1,927	31.8
42	7,166	3,305	46.1	2,655	37.1
43	8,058	3,304	41.0	3,281	40.7

年 別	従 業 者 数				
	総 数	内 繊 維	(%)	内 機 械 金 属	(%)
昭和33	23,793	16,700	70.2	3,448	14.5
34	26,329	17,901	68.0	4,119	15.6
35	31,133	18,847	60.5	5,682	18.3
36	30,157	16,792	55.7	6,986	23.2
37	31,575	16,762	53.1	7,790	24.7
38	33,930	17,363	51.2	8,185	24.1
39	34,159	16,640	48.7	8,926	26.1
40	33,166	15,769	47.5	8,554	25.8
41	32,314	16,355	50.6	8,653	26.8
42	32,884	15,730	47.8	9,646	29.3
43	32,145	14,812	46.1	9,768	30.4

(注) 昭和43年12月末日現在。工業統計調査による。

桐生市企画調査室統計係「桐生市における工業の状況」より。

羽二重とともに栄えた織物の町、桐生はこの数年来大きな変貌をとげつつある。

桐生輸出織物業に従事している労働者は約5,200人であるが、そのうち、家族従業者が約2,000人で、全体の40%に相当する(第12表)。とくに10台未満の零細な機屋では、家族従業者が事実上生産の主体を成している。平均年令は男子39歳、女子38歳で、雇用者に比べて家族従業者の平均年令は男子42歳、女子44歳と高く、事業主の子弟に後継者を求められない場合には、数年後、おそくとも10年先の桐生輸出織物業は存続しうるだろうか。その前途は決して楽観できるものではないが、「家業から企業への脱皮」つまり「子弟に魅力ある工場体制の確立」を強調する声もきかれる。これを実現するためには、さまざまな制約条件を1つ1つ克服していかなければならない。この問題の検討は後に述べるとして、その前に第13表を参照されたい。

近年、桐生市およびその周辺部に機械金属関係の工場が続々と進出し、地元の労働力を大量に吸引していく傾向が目立ってきた。とくに自動車・電気機器メーカーは「成長産業」のイメージが強く、若年労働力をひきつけ、織物業における労働力の充足率は年々急激に低下し、さいきんでは平均10%に満たない状態である。「伸びる機械金属」と「伸び悩みの繊維」という対照的な傾向が、第14表の数字が如実に示していると思う。従業者数の変動をみると、昭和33年に16,700人であった繊維産業部門は43年には14,812人となり約11%の減少となった。その逆に機械・金属産業部門では、3,448人から9,768人となり実に

184%も増加したのである。また、製造品出荷額についても同様な変化がみられる。昭和33年以降、繊維産業の出荷額は約98億円から約330億円へと約2.3倍の伸び率であったが、機械・金属産業の出荷額は約25億円から約328億円へと約12.6倍の増加を示している。これをみても、両者の明暗がはっきりするであろう。

織物の町・桐生は、いまや新しい産業部門の進出によって名実ともに大きく変貌しようとしているのである。織布業の「構造改善」は、このような変化に対処するためにも、緊急な課題として提起されてきたわけである。

㊤ 「構造改善」の目標と対策

桐生産地における「構造改善」への取組みは他産地よりも2年おくれた。42年9月以降、織物組合のリーダーたちは織布業の「構造改善」事業をすでに始めていた各産地を訪問して実情を調査するとともに、「構造改善」の問題について30回以上も会議を開いて討議を積み重ねた。その結果、43年11月、当産地としては実行は至難であるという意見が多く、一時はそのまま見送りになる可能性が強かった。しかし、その後、推進論者たちの巻き返しに成功して、44年1月によりやく当産地としても積極的に取組むことが決った。産地組合が発行した『構造改善は何故必要か?』というパンフレットにも「家内工業から出発し、企業歴史が永いことが反って産地の近代化を妨げ、流通機構一つをとり上げて古さから脱皮できず、企業個々が孤独の状態である」と記されているように、歴史と伝統の重みに抗し難く、新しい変化に即応しえない弱点が、産地の構造的な脆弱性を規定していると考えられる。

44年6月に発足した「群馬輸出絹人織織物構造改善工業組合」は、桐生輸出織物業界が克服すべき問題点を次のように指摘するとともに、44年度から実施する織布業の「構造改善計画」の基本方向を提示した。

すなわち、「①多数の企業が零細で分散し、激しい過当競走を続けているため、産地の計画生産が不可能で買い手から買い叩かれている。②先進国の技術革新と後進国の追い上げ(新鋭織機と低賃金)の『はさみうち』の状態にあること。更に後進国の特惠関税が激しく桐生商品を追撃する日が目前に迫っていること。③高校進学等を前にして労務不足激化、高賃金(上昇率4ヵ年間に2倍)時代を迎え織布業は他の企業より遙かに労務対策に苦悩すると同時に高賃金によって商品は大幅にコストアップする。④企業の細分化が労働ダンピングを誘発し情勢に逆行して工費は益々低落する」(原文のまま)。

では、当産地の「構造改善」の重点は何か。それは、①分散体形の集約化——商業資本に買い叩かれやすい孤立分散型の生産形態を改め、集約化によって商品ロットを大型化し、生産方式の近代化、販売窓口の一元化をつうじて販売価格、下請工費の適正化を図る。②技術改新——労働力不足問題の解消と高付加価値生産の実現を図るため設備の近代化をおしすすめる。③総合的労務対策とコスト・ダウン——小・零細企業のグループによる共同施設、共同生産を前進させ、過小経営の行き詰りを打開しコスト・ダウンを図る。④総合的な設備の近代化——先染の産地として不可避である多品種少量生産の条件を考慮し、製品の高級化、多様化の方向に対応しうる設備の近代化を促進する。以上のよ

うな基本方向のうち、とりわけ、①多様性をもつ設備の近代化、②実質的な効果をあげうる生産ならびに販売の協業化が、当産地における「構造改善」事業の「2本の柱」となるといわれている。それにもとづいて策定された「構造改善計画」の内容は第14表および第15表のとおりである。これによると、目標年度までに、従業員数を42%、織機を13%、企業数84%をそれぞれ削減し、その結果として付加価値額を現在よりも2倍増、従業員1人当りの年間生産数量や年間付加価値額を2～3倍増にする

第14表 桐生輸出織物業構造改善事業の計画

	41 年 度	実施初年度 の前年度	46 年 度	41～46年度ま での増減率
1. 生 産				
生産数量 (千m ²)	33,977	31,563	41,121	21.03%増
生産金額 (百万円)	7,715	9,336	15,293	98.22% "
付加価値額 (")	3,089	3,398	6,685	116.42% "
輸出数量 (千m ²)	33,977	31,563	41,121	21.03% "
輸出金額 (百万円)	7,715	9,336	15,293	98.22% "
2. 労 働				
従業員数 (人)	6,170	5,206	3,571	42.13%減
従業員1人当り年間生産量 (m ²)	5,506	6,062	11,515	109.14%増
従業員1人当り年間付加価値額 (千円)	489	652	1,872	282.82% "
従業員1人当り月間賃金 (円)	25,902	29,529	38,076	47.00% "
3. 設 備				
織機台数 (台)	5,671	5,590	4,888	13.81%減
4. 企 業 構 成				
独立企業数およびグループ数	762	845	115	84.91%減
独立企業および1グループ当り織機台数	7.44	6.49	42.09	465.73%増

(注) 群馬県輸出絹人織織物工業組合の資料より作成。

第15表 設備「構造改善」の計画

	41 年 度 末 現 在	初年度の 前年度末 現在	実施期間 中の増加	実 施 期 間 中 の 減 少				46 年 度 末 現 在
				1:1廃棄	上 廃 の せ 棄	転 廃 業	計	
普通織機	5,601	5,264	600	1,088	544	158	1,790	4,047
自動織機	70	326	240					566
超自動織機			248					248
合 計	5,671	5,590	1,088	1,088	544	158	1,790	4,888

(注) 第14表と同じ。

というものである。しかも、超自動織機を248台導入し、独立企業および1グループ当りの織機台数を465台規模に集約化するという思い切った計画である。こうした大胆な計画を実行するために、産地組合の指導層は各組合員の“協同精神”の発揚を説き、業界の“精神革命”を提唱している。けれども、こうした計画の実現可能性を地元業者の何人が確信をもっているだろうか。織布業の「構造改善」こそは、「中小企業の織物工業に政府がさしのべた愛の手」だと解釈している産地組合の一部リーダーの考え方をここではあえて詮索しないが、限られた計画期間中にこれだけの大事業をやりとげることとは並大抵のことではない。

④ 「構造改善」事業の限界

桐生産地の「構造改善」事業には、地元業者 845 人中約 700 人が形式的には参加していることになっている。これはあくまでも「構造改善組合」への加入者の頭数であって、織機ビルドの対象となるためには30台以上という基準（適正規模）がある。計画によると、46年度までに織布工場を115グループに集約することになっているが、現在（45年3月末）53グループが結成され、織機ビルドの対象となっているという。だが、実情は特別融資を受けるための資格要件を一応みたしたというだけで、各グループを構成する個々の機屋は受注先の親機もまちまちであり、具体的なメリットはあまり期待できないようである。

また、転廃業の状況も、44年度に12工場（63台）をみただけで、46年度までの目標＝150～160台を達成することは容易ではない。なぜなら、織機6台前後の零細機業はそう簡単に転廃業にふみきれない条件があるからだ。

いま、仮りに織機6台を保有し、家族2人交替で1日平均10時間稼動したとしよう。輸出織物の品種によって多少の差は生ずるが、織機1台の稼ぎ高は1時間当たりA反で150円～160円程度になる。1日平均稼動時間が10時間だとすれば、織機1台当りの収入は月額約4万5,000円位になる。諸経費を半分差引いても約13～14万円程度の実収入が得られる。こうした機業が他に田畑をもち農業を兼営していれば、ともかく家計は一応維持されるわけで、簡単に転廃業にふみきれものではない。

こうした事情を背景に、企業の集約化、協業化の計画はスムーズに進行していない。そのうえ、当産地の織物の主体は先染織物である。この織物の性質上、計画的な量産化は土台無理である。第1、機屋は受注生産の関係からみて買継商の存在を無視できない。買継商が産地の発展を阻害するブレーキの役割を果たしていると非難する機屋が少なくないが、買継商に製品の販路を依存する関係を絶ち切れないかぎり、個々の機業にとって買継商の存在は“必要悪”なのである。これをどうするかが根本問題であろう。第2に、先染織物のデザイン、製織技術は個々の生産者の努力の積み重ねによって開発されてきたものが多い。流行現象の多様化が、他企業の模倣、盗用問題をしばしば引き起し、業者間の協同を妨げる要因にもなっている。したがって、織布業の協業化は、多分にムードづくりに終る可能性が強い。

それにもまして、桐生産地には仕上げ、整理の共同施設が見当らず、他産地に比較して整理工程の近代化が遅れている点は見逃がせない。設備——織機の自動化率が高まり、新鋭織機が増大すれば、それにとまって、付帯設備も機械化していかなければならないはずである。しかし、ロット数が小さく、ある程度まとまった量が流れないため、いまだにスポット式加工方法が横行し、仕上がりにムラが生じ、しかも加工単価が割高である。

次に、新鋭織機の導入・操業状況をみてみよう。

計画では、46年度までに超自動織機を248台導入することになっている。新鋭設備を新たに購入する場合には「構造改善資金」の融資を受けられることになっている。しかし、これも実際には資金枠に限度があり、規模の小さい機屋では融資を受けにくい状態である。いきおい、当産地でも超自動織機などの新鋭設備を導入している機業は、地元の代表的な有力機業にすぎない。

130インチ、横糸4色、ドビー付きの超自動織機、スイス製のスルーザー（Sulzer）をすでに設置して稼動している企業、あるいは目下導入を計画している企業は数社しかない。欽塚新興12台稼動（24台設置予定）、杵茂絹織12台稼動（24台設置予定）、柿文織物（24台計画）、金友KK（24台計画）、斉憲テキスタイル（10台計画）などがそれである。130インチ、ドビー付きのスルーザーは1台（本体のみ）1,300万円、これをセットすると少なくとも1台当り1,500万円程度が必要であるといわれている。この織機は津田駒織機などと比較すると3.5倍の能力を発揮し、人員もこれまでの自動織機より2分の1ですむとまで評価されている。ただし、従来は2部制（16時間操業）であったのが、スルーザーの導入後は24時間フル操業しなければならない。機械を途中で休止しない方が品質の均一化を図ることができるからである。したがって、飛躍的な生産能力の拡大にともなって、当然、販路の拡張の問題を解決する必要がある。それとともに、製織工程の合理化と並行して準備工程を自動化し、レベル・アップしなければならない。以前のように、準備・整理作業を外注に依存しているわけにはいかず、撚糸、先染の問題が大きなネックになってくるわけである。これでは、せっかく新鋭織機を設置してもメリットを吸収しえない。こうした事情に制約されて、準備・整理作業の共同利用工場の設置を切実に求めているのは、新鋭織機を導入して系統的に合理化しようと企図している大手機業である。

こうした有力機業にとって最大の悩みは、製織工程の合理化、近代化に比して準備工程、整理工程の立ち遅れとともに、桐生産地に特有の伝統的な流通機構の存在である。したがって、桐生産地の「構造改善」事業をすすめる場合、まず何よりも重要視せざるをえないのは、昔流の買継商を排除して、大企業を中心とする流通機構の整備、取引秩序の再編成をどのように促進するかという問題である。内地向け差天織と輸出向け洋反織との混然とした産地の生産組織を、量産体制の確立に即応した流通機構に改編することこそ、地元の大手機業の焦眉の課題となるのである。

だが、「取引秩序の改善」問題は、古い産地の根強い慣習によって妨げられるだけではなく、家内労働的な性格をもつ6台以下の零細な機屋の存在によっても阻止される。企業数としては圧倒的な比重を占める零細機業やアウト・サイダーの存在は、相互に過度競争を繰り返えしつつ、これを利用して利ザヤを稼ぐ産地間屋、買継商の存在を客観的に許容しているからである。

けれども、こうした零細な機屋と買継商の存立条件は、今後、急速な変化をとげていくものと考えられる。若年労働力（機屋の後継者難も含めて）の不足傾向と先染紋織物の減産傾向とがあいまって、産地の構造も次第に変化していくであろうから。したがって、業界首脳部の関心も、産地の長期的展望のうえに、大手機業を中心とする量産化システムへの再編成を重点的におしすすめる意向をくずしていないようにみえる。

ともあれ、当産地における44年度の「構造改善資金」の貸付枠3億円余りのうち、前述した杵茂絹織KKが1社で2億円の配分を占有して自工場の設備投資を強行したという事実こそ、「構造改善」事業はその当初から零細機業の利益と結びつかぬものであることを証明しているといえよう。

(5) 福井県織物構造改善工業組合

④ 福井産地の構造変動

過去4年間、福井産地は合繊織物の急激な伸展を背景に、いわゆる「数量景気」を謳歌してきた。とくに昭和44年は7億5,622万平方メートルという生産実績を記録し、各織物とも前年に比べていちじるしく増加した(第16表)。賃織生産高は5億9,599平方メートルで前年よりも1億6,190平方メートルと大幅に増加し、総生産高に占める賃織比率は78.8%となった。

ところが、44年10月以降、福井産地に“かげり現象”がみられるようになり、次第に繊維不況の色合いが強まってきた。化繊裏地の不振と金融引き締めの影響も加わって、市中の倉庫には人絹織物の滞貨が山積し、受注渋滞や織工賃の切り下げなど機屋の経営を圧迫する要因が重なり、地元の機業は押し寄せる繊維不況の波に先行き不安にかられている。45年4～6月期の賃織受注は1～3月期に比べて10～20%の減少、工賃は10～20%もダウンし、量産下級品を扱う中小機業ほど大きな痛手を受け

第16表 福井県織物生産高の推移

(単位・1000m²)

	絹	人絹	ベンベ ル	アセ テート	スフ	合 成 織 維			総 計
						ナイロン	エステル	計	
39年	18,656	199,258	31,481	45,848	3,865	107,751	60,790	174,243	477,749
40	20,702	177,115	36,843	45,551	9,129	124,239	79,429	207,784	502,161
41	20,864	164,972	35,956	51,211	11,209	138,211	82,489	224,364	514,041
42	19,879	177,771	38,124	44,571	5,071	177,023	102,959	284,936	575,171
43	18,730	173,270	41,283	43,623	4,897	178,650	113,650	298,864	584,850
44	22,488	172,761	43,412	64,991	14,097	239,029	174,007	425,811	756,210
対前年比	120.0	99.7	105.1	148.7	287.8	133.7	153.1	142.4	129.9

(注) 福井県統計課調べ。

ている。例えば、ナイロン・タフタの受注は1～3月期に3,000匹であったのが4～6期には1,000匹にダウンし、織工賃も1,100円からいっきょに600円に切り下げられてしまった。このため、すでに石川県の奥能登地方では7軒もの機屋が倒産したと伝えられ、零細機業のなかには担保に入れた織機を転売して夜逃げしたというケースも発生した。発注元の商社では自社のリスク増を警戒し、契約段階にきた7～9月期分を4～6月期分よりもさらに発注量を手控える方針でのぞみ、選別発注を強化して、できるだけ量産品の先物を注文せずに当用買いに切りかえることにしたのである。

今回の不況現象は、地元業界では、①金融引き締めの浸透、②輸出の伸びなやみ、③設備の増強にともなう供給過剰、④対米輸出規制問題、⑤織物の需要構造の変化などの諸要因が折り重なって発生したものとしている。なかでも、裏地、夜具地、ブラウス地など福井産地の主力製品である長繊維織物の需要が減退し、他の織物によって需要分野が急激に浸蝕されつつあるという事態は軽視できない問題として受けとめられている。このことは、従来の繊維不況とは異質の性格のものではないかと観測する向きもある。

地元の業界では、当面の不況対策として、①対米輸出規制反対運動を盛り上げる。②金融引き締め

の緩和を要求する。③地元出身の国会議員に産地の実情を視察してもらうことなどを検討しているが、単なる不況克服策ではなく、もっと抜本的な対策、つまり産地の構造転換をはからねばならない時期にきているという声も強い。

たしかに、織物の生産状況をみても、近年、人絹織物は全般に低調であり、デシン、ジョーゼットなどは消費構造の変化にともなって供給過剰気味である。また、ポリエステル織物は、加工糸織物や変り織物などの高級品が年々伸びてきているが、すでにポリエステル原糸の供給増加、過剰生産の傾向が目立っており、40年のナイロン不況の二の舞いを演ずるのではないかと懸念する向きもある。いづれにしても、今後、福井産地は、後進国からの「追い上げ」と急激に変りつつある織物の流行、消費傾向の変化に機敏に対処していく必要に迫られている。

だが、第17表にみるように、織機20台以下の零細な機業の多い福井産地では、織物の品種転換をすばやく成し遂げられるものは一部に限られている。しかも、「構造改善」事業に着手しはじめた42年頃から、折りからの「数量景気」を背景に機屋の数も織機台数も増加してきている。織機台数は、当

第17表 規模別工場数、織機台数

規 模 別	工場数	織機台数
5 台以下	266	861
6～ 10台	883	7,516
11～ 20 "	827	12,675
21～ 30 "	323	8,227
31～ 50 "	296	12,033
51～100 "	198	14,162
101～200 "	105	14,429
201～300 "	17	3,969
301～500 "	10	3,727
500台 以上	7	6,114
計	2,892	83,713

(注) 福井県商工労働部組織課
「福井県織布業振興基本調
査表」(昭和44年7月1日
現在)より。

初7万6,000台を6万1,500台にへらす計画であったのに、現在では逆に8万3,000台に増加してしまった。さらに、福井県織物構造改善工業組合は2月末日で45年度の設備ビルド計画の申し込みを締め切ったが、繊維不況が次第に深刻化する気配がみられるにもかかわらず、業者からの申込み件数は増加し、182件、40億6,377万円に達した。こうした動向をどのように解釈したらよいのであろうか。このことの立入った検討を行なうまえに、当産地の「構造改善」事業の進捗状況をみることにしよう。

㊤ 「構造改善」事業の到達点

「福井産地は長繊維織物の最大の産地であるだけに、その構造改善の成否は、わが国における中小企業構造改善の『試金石』として、全国の注目を浴びています。わたくしたちは、総力をあけて福井産地の80年におよぶ歴史に輝かしい一頁を加えたいと念願しております」これは、42年に「構造改善」事業をはじめると、
産地組合が地元業者の奮起を呼びかけた言葉である。福井産地は、「構造改善」事業の前途に大きな夢を托して、石川、富山、秩父などの産地と同じ時期に計画の実施にふみだしたのである。

当初の計画では、46年度末における福井産地の織物生産量を6億5,000万平方メートル(年率6%の伸び率)にすることを目標にし、これに要する織機は全体で6万1,500台を保有すれば十分だという予測をもとにしていた。そして耐用年数を越えた老朽織機約3万5,000台をスクラップするという計画を立てた。その内訳は、転廃業者の織機買上げを約4,000台、ビルド業者の「上のせ」廃棄約3万1,000台を見込み、それに代わる超自動織機、自動織機、鉄製力織機を合わせて2万台を新設するというスクラップ・アンド・ビルド計画を中心とするものであった。それと同時に、設備の効率的な利

用を図るために、織布工場の「適正規模」を特殊織物については織機50台、量産織物については織機100台を最低限とし、企業集約化を推進することになっていた。

福井産地では、織機のスクラップ・アンド・ビルドと企業の集約化とが「構造改善」事業の中心を成していた。しかし、こうした計画は、現時点でみる限り、きわめて現実ばなれしたものであった。全体計画は42年度から44年度までに49.2%の進捗率であるが、石川産地の81.1%と比較すると福井の場合はかなり立ち遅れている（第18表）。織機ビルドの進捗率は台数で25.3%、金額では44.1%という実績である（第19表）。ただ、注意する必要があるのは、織機ビルドのうち超自動織機のビルド進捗率がにおよんでいることである。その大半はウオーター・ジェットルームという新鋭織機が占め、1分間350～400回転でこれまでの織機の能率に比べて2倍以上の性能を有するといわれている。付属品込みで1台の時価は130万円もするので、零細機業は到底入手しがたい織機である。

第18表 絹人織織布業構造改善事業計画および実績

産地別	全体計画	42年度	43年度	44年度	年度別小計	進捗率	45～46年度
福井	19,258,705	2,201,970	3,000,000	4,269,039	9,471,009	49.2	9,787,696
石川	12,773,000	1,538,617	4,135,779	4,682,120	10,356,516	81.1	2,416,484
富山	1,011,806	46,125	87,939	159,742	293,803	29.0	718,003
富山南部	506,750	71,553	69,960	90,481	231,994	45.8	274,756
秩父	1,450,000	129,335	181,020	161,491	471,846	32.5	978,154
鶴岡	302,977	—	70,922	93,253	164,175	54.2	138,802
福島	2,388,335	—	315,576	483,612	799,188	33.5	1,589,147
新潟	2,862,767	—	982,559	535,879	1,518,438	53.0	1,344,329
群馬	3,000,000	—	—	296,356	296,956	9.9	2,703,044
伊勢崎	445,559	—	—	169,735	169,735	38.1	275,824
その他	6,941,101	—	—	—	—	—	6,941,101
合計	50,941,000	3,987,600	8,843,752	10,942,308	23,773,660	46.7	27,167,340

（注） 福井県織物構造改善工業組合の資料より。

第19表 織布業ビルドの進捗状況（金額単位・100万円）

		全体計画 (A)	42～44年度 実績 (B)	進捗率 (B/A)
普通織機	台数	9,765	1,567	16.0%
	金額	2,857	589	20.6
自動織機	台数	8,870	2,215	25.0
	金額	4,284	1,556	36.3
超自動織機	台数	1,365	1,270	93.0
	金額	2,002	1,884	94.1
小計	台数	20,000	5,052	25.3
	金額	9,143	4,029	44.1
付属設備、準備機、その他		5,776	4,366	75.6
共同施設		4,340	1,076	24.8
総計		19,259	9,471	49.2

（注） 福井県織物構造改善工業組合の資料より。

織機ビルドの申込みは、企業の信用度、実績などを中心に一応厳格な審査基準を設けておるが、初年度には申込み件数も少なかったため、産地組合では政府予算を消化できなくて困ったという。そこで、地元の大手機業である酒伊繊維（2,500台）、松文産業（1,700台）、勝山兄弟KK（1,000台）などの一部の企業に、それぞれ3億円づつ割当

て、やっと消化できたという状態であった。こうしたやり方を繰返して、42～44年度までの3年間にようやく織機ビルド計画の約2分の1を達成したのである。しかし、あと残りの2年間で目標にこぎつけるだろうか。過去の実績をみると、全体計画の所要資金は192億円であり、44年度までに94億円を消化したことになる。まだ残りは100億円あまりである(第20表参照)。45年度の申込み金額が140億円程度であり、予算の内示は144.5億円であるから、46年度には設備ビルド資金にかんする限り十分に消化可能だと産地組合では楽観している。その反面、織機の価格が年々上昇してきているため、織機台数についてはあと2年間で目標を達成することは事実上不可能であるという。

第20表 構造改善事業の全体計画と実績

	全体計画 所要資金額	42年度実績	43年度実績	44年度実績	実績小計	達成率	45～46年度 計画
設備ビルド資金	(20,000台) 9,142,860	(1,286台) 920,987	(1,513台) 1,069,712	(2,253台) 2,038,950	(5,052台) 4,029,649	(%) 44	(14,948台) 5,113,211
織機							
織機付属設備	629,793	82,083	158,062	215,151	455,296	72	174,497
準備機	3,896,171	507,499	1,081,775	1,344,412	2,933,686	75	962,485
その他の設備	1,249,990	93,784	429,465	453,953	977,202	78	272,788
共施設	2,155,891	353,826	159,527	121,413	634,766	29	1,521,125
同等土地・建物	2,184,000	243,791	101,459	95,160	440,410	20	1,743,590
小計	19,258,705	2,201,970	3,000,000	4,269,039	9,471,009	49	9,787,696
上のせ廃棄資金	1,000,000	61,350	71,200	110,100	242,650	24	757,350
転廃業者買上資金	489,000	—	—	—	—	—	489,000
集約化資金	935,595	—	44,880	58,500	103,380	11	832,215
取引関係改善資金	5,256,662	698,751	813,233	268,169	1,780,153	34	3,476,509
商品設備開発資金	820,100	223,400	11,380	19,290	254,070	31	566,030
市場開発資金	128,315	20,863	32,550	41,325	94,738	74	33,577
労務対策資金	834,910	81,122	6,000	149,062	236,184	28	598,726
小計	9,464,582	1,085,486	979,243	646,446	2,711,175	28	6,753,407
準備金	770,348	89,652	100,640	149,748	340,040	44	430,308
組合経費	192,587	6,605	9,001	12,806	28,410	15	164,175
合計	29,686,222	3,383,713	4,088,884	5,078,039	12,550,636	42	17,135,586

(注) 福井県織物構造改善工業組合の資料より。

次にスクラップ計画の実施状況についてみると、第20表中の転廃業者買上げ資金の個所をみれば明らかなように、現在までに転廃業は皆無の状態である。当初の計画では、1台10万円の買上げ価格によって希望者がかなりあるものと甘くみていた。ところが、実際には転廃業希望者は表向き1人もあらわれなかったのである。これは、転廃業手続がかなり面倒なことから、繊維工業構造改善事業協会の買上げ価格よりも業者間で織機の権利を売った方がはるかに高く売れるからである。業者間における織機の権利の値段は高いときには1台17～18万円にもはね上がったことがある。さいきんでは12～13万円程度になっている。織機台数を事実上減らさずに、できればさらに織機を増設したいと考えている機屋にとっては、同業者から権利さえ買えば、いくらでも織機台数をふやせるわけである。

「構造改善」事業が実施されてからの3年間は、たまたま繊維業界が好況であったために、織機の増設ブームがつづき、他県からの流入も加わって福井産地の織機台数は急激に増加していったのである。織機の産地間移動は原則として禁止されているが、実際には織機の移動を防止できず、これを

強力に取締まろうとすればかえって織機の権利金相場をつり上げる結果になる。こうした事情のもとで福井産地では「構造改善」事業の進行過程において、織機台数は2万台以上もふくれ上がり、零細機業の数は減るどころか逆に増加していったのである。

他方、「構造改善」事業の大きな柱の1つである企業集約化、グループ化の実情はどうであろうか。一言で要約するならば、これは殆どすすんでいないといってよい。第20表の集約化資金の消化状況をみてもわかるように、達成率11%という低い水準である。もともと零細機業のグループ化はメリットが乏しく、計画立案者の側でも、企業の集約化は「構造改善のアキレス腱」とみなしている程である。

こうして、福井産地では計画策定当時には予想していなかった新しい事態に直面して、これまでの実績をもにらみ合わせたうえで、目標年度に達成すべき計画の再検討が必要になってきた。そして、当初の計画に手直しを加え、新しい時点における「変更計画」(案)をとりまとめた。その主要内容は第21表に示すとおりである。

④ 「構造改善」事業がもたらす諸矛盾

福井産地における「構造改善」事業の成否は、単に織布業のみではなく、これからの中小企業にたいする政府の「構造改善」政策の「試金石」として各方面から注目されている。産地組合の積極的な取組みにもかかわらず、福井産地の構造的な矛盾を前進的に、克服しきれずにかえってさまざまな矛盾を深化させている。

第21表 福井県織布業構造改善事業の計画、実績、変更計画の内容

	当 初 計 画			44年度実績	46 年 度 変 更 計 画
	41 年 度	46 年 度	5年間増減		
1. 規 模			%		
生 産 量 (1,000m ²)	511,000	650,000	127.0	756,724	874,919
生 産 金 額 (100万円)	58,940	86,741	147.0	101,899	129,534
付 加 価 値 額 (100万円)	13,993	20,713	148.0	36,317	47,814
従業員1人当り付加価値額 (1,000円)	474	823	173.0	1,099	1,370
輸 出 量 (1,000m ²)	165,900	205,900	124.0	252,780	304,271
輸 出 額 (100万円)	18,130	24,039	133.0	35,934	47,954
2. 労 働 力					
従 業 員 数 (人)	29,500	25,176	85.3	33,025	34,889
物 的 生 産 性 (1,000m ² /人)	17	26	147.0	23	25
従業員1人当り賃金 (円)	20,817	31,816	152.9	29,754	37,313
3. 設 備					
織 機 台 数	76,639	61,509	80.0	83,713	83,713
自 動 織 機 比 率 (%)	5.39	22.9	—	12.55	19.93
13 年 超 織 機 比 率 (%)	32.2	140.0	—	21.17	9.40
4. 産 業 構 成					
独立企業およびグループ数	2,501	847	37.8	2,342	2,142
1独立企業および1グループ当り織機台数	31	73	212	37	39

(注) 福井県織物構造改善工業組合の資料より。

その第1は、産地内における企業間格差はますます拡大し、「構造改善」事業は格差拡大に拍車をかける役割を果たしているといっても過言ではない。「構造改善事業」に主体的に参加し、その「恩典」と称するものに直接に浴することができる機屋は、2,900企業のうちの20%位なものである。残りの余りの機屋は、最初から「不適格」として除外され、あたかも湿地帯の隠花植物のように、まったく陽の当らぬ存在として放置されている。

しかし、「国際競争力の強化」という大義名分を掲げて、1部の機屋だけが選別され資金や税金の面で優遇されるならば、産地を構成する大半の中小機業がいつまでも黙認しているはずがない。施策の実施過程で強い抵抗にあい、若干の手直しが加えられる。その端的なあらわれが「適正規模」の基準の改訂である。織布業の「適正規模」は、当初織機50台と規定されていたが、44度の第2次分から25台に引き下げられ、その対象をひろげることに変更したのである。そのことは、他面において産地全体の織機台をいっそうふやすことになり、とくに量産下級品の生産過剰の矛盾を誘発し、需給バランスを自らくずす結果をまねくのである。大手メーカーや商社と直接つながりのある系列機業では、発注元が最終市場の動向をいち早くキャッチして、これを生産計画においこんで需要の変化に即応する生産態勢をととのえることができる。ところが流通市場と断絶している多くの零細機業は、こうした品種転換が容易にできない。したがって、量産下級品の生産調整と織工賃の切り下げのシワ寄せをまともに受けて苦渋をなめるという事態を回避することができないのである。

第2に、上からのグループ化の押しつけには、多くの業者は反発し、企業の集約化——事実上の営業活動の自由の制限には抵抗感を強めることになる。好況時には織物の受注もふえて20台以下の機屋の数も急増する。近隣の農村地域にも農家が織布業に転進する傾向が目立ち、通称「ベトコン機屋」といわれている雑草のような強韌さをもつ零細な機屋が続出する。地元の商社は、こうした家族従業者を主体とする「ベトコン機屋」にたいして、品質が悪くても値段の安い織物の発注をふやしてこれを利用しようとする。「ベトコン機屋」は身をけずるような長時間労働を家族の交替で切りぬけることによって安い織工賃をカバーする。こうした悪循環が、産地の構造を規定し、過度競争をますます激化させて業者の自主的な協業化を妨げる要因をつくりだしている。

第3には、対米輸出規制の問題である。「発展途上図」の「追い上げ」問題とならんで対米輸出規制の問題は、「構造改善」事業を促進するために、きわめて巧妙に利用されている。集散地間屋や地元商社はこの問題を逆手に使って中小機業を巧みに操作している。第22表が示しているように、福井産地における対米輸出の実績は、全輸出織物のうち数量では21%、金額では18%程度である。とくに、係争中の制限品目にあげられている合繊織物の輸出では、アメリカ向けの織物は12%前後にすぎない。

さいきん、ニューヨーク・タイムスの東京特派員が福井市を訪れ、対米輸出規制によって地元の業界がどの程度の被害をこうむるかを調べにきた。これにたいして、地元業界のリーダーたちは、その影響を誇大に実証するのに大変困惑したといわれている。既存の統計資料を使ってみても、福井産地が受ける打撃の大きさを実施することは困難であったからだ。にもかかわらず、業界首脳部が対米輸

第22表 福井県織物の対米輸出状況（昭和43年度）

品 目	輸 出 実 績		対 米 輸 出		対米輸出割合	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	m ²	円	m ²	円		
絹 織 物	381,862	190,613	159,937	76,252	41.9	40.0
麻 織 物	496,108	105,852	88,630	26,394	17.9	24.9
合 成 織 維 織 物	108,133,611	17,110,635	13,322,441	2,068,536	12.3	12.1
人 絹 織 物	19,731,083	1,531,107	1,759,039	115,857	8.9	7.6
キ ュ プ ラ 織 物	9,661,864	515,700	5,883,022	305,347	60.9	53.0
ア セ テ ー ト 織 物	11,919,875	1,224,878	65,859	5,644	0.6	0.5
未 整 理 織 物	23,994,017	2,755,470	15,995,212	1,712,661	66.7	62.2
ス フ 織 物	676,382	65,609	84	8	0.01	0.01
毛 織 物	27,533	6,552	—	—	—	—
合 計	175,022,235	23,566,416	37,274,224	4,310,699	21.3	18.3

（注） 日本貿易振興会福井貿易相談所調べ。

出規制の問題を重大視する半面には、これをテコとして織工賃を切り下げたり、発注を手控えるのに利用できるからである。もちろん、この問題はすぐれて政治的な要因もからんで複雑な様相を展開しており、日本の繊維産業の当面する最重要問題の一つであることに疑いをはさむものではないが、こうした側面のあることも見逃がすわけにはいかないと思う。

ともあれ、「構造改善」事業が実施されてから4年目に、この2～3年来急激にふえた織機が、ようやくフル操業を開始して間もなく織物の需給バランスがくずれ、そのうえ対米輸出規制、特惠関税問題などを控えて、「自主減産」の態勢をとらざるをえない状態に追いつめられてきたわけである。すでに、織工賃の低下、受注減少などが大手の系列機業にまで波及し、前年まで皆無にひとしかった織機買上げ希望者が急増しつつあると伝えられている。福井産地の「構造改善」事業の成否を決定するような大きな試練が、目の前にせまっているというべきであろう。

（6） 石川県織物構造改善工業組合

④ 石川産地の現況

周知のように、石川産地は福井産地とともに北陸機業地を形成する絹人織織物の代表的な産地である。他の織物の産地と同様に、44年の秋以降、金融引き締め強化とともに、織布業そのものの構造的な要因とも結びついて深刻な繊維不況の度合いが日ましに強まってきている。

今回の繊維不況は、下級量産品の供給過剰、内需不振となってあらわれ、下級量産品の受注量の減少、加工賃の切り下げをとまって中小機業ほど大きな打撃を受けている。なかでもレーヨン織物は、一部の原糸メーカーが、45年4月～6月期のレーヨン、タフタなどの賃織を全面的に削減した結果、操業率は大幅にダウンし、織工賃も円前後という採算点大きく割り込む水準にまで低下した。また、ポリエステル織物でも、タフタ、ローンなどの平地物、デシンなどのクレープ類は集散地商社が当用買い方針に切りかえたこともあって売れ行きがにぶり、値くずれが表面化してきている。しか

し、その反面、ポリエステル織物のなかでもカンミヤ、カシドスなどの厚手変り織物系統は、数量、加工賃とも比較的堅調で、各業者もこうした「売れ筋織物」へ品種転換を行なっている。⁶⁹

こうして、地元の各商社は、自社のリスク増を警戒し、売れる織物から随時発注する方針で、品質、納期管理、選別発注を強化している。大手商社や原糸メーカーでは、製品の引き取りを遅らせたり、検査の基準を厳格にするなど資金繰りに大わらわの状態である。そして、いままで本社で行なっていた資金調達を産地の支店調達に切りかえたり、手形サイトの長期化、決済条件の変更をもとめる動きが目立っている。このような傾向が次第に増大するにつれて、産地全体に深刻な不況感が浸透し中小機業のなかには先行き不安にかられているものが少なくない。

だが、今回の不況は、たしかに金融引き締めに端を発したことは疑いないにしても、石川機業地の構造的な弱点ともからんで、今後、早急に克服しなければならない多くの問題点を露呈することとなった。

そこで、以下において、当産地の構造的な特質について若干の検討を加え、いくつかの問題点を摘出してみよう。

まず、織布工場の規模別分布状況を概観しよう。第23表をみると明らかなように、全工場数 3,005 工場のうち30台以下の小・零細工場が86.1%を占めている。しかも、30台以下の工場は前年対比で151工場も増加している。なかでも、6～10台規模が73工場、11～20台規模が69工場も増加しており、過去1年間に増加した工場の大部分を占めている。⁶⁹

これを地域別にみると、羽咋郡以北の能登地区で増加がいちじるしく、増加工場の90.4%となっている。これらの工場は「ベトン機屋」と名付けられているように、強靱なバイタリティを発揮して業界の注目を集めている。

第23表 規模別工場数および織機台数

	工 場 数		織 機 台 数	
	実 数	%	実 数	%
301台 以上	11	0.4	5,466	8.3
201～300台	17	0.6	3,986	6.0
101～200 "	54	1.8	7,536	11.4
51～100 "	137	4.5	9,707	14.7
31～ 50 "	197	6.6	7,798	11.8
21～ 30 "	255	8.5	6,463	9.8
11～ 20 "	822	27.4	12,326	18.7
6～ 10 "	1,447	48.0	12,496	18.9
5台 以下	65	2.2	255	0.4
計	3,005	100.0	66,033	100.0

(注) 石川県経済部繊維課「繊維産業振興基本調査集計表(織物製造業)」昭和45年1月より。

産地全体の織機台数は、6万6,000台で、前年の6万2,500台より3,471台(5.5%増)も増加している。生産形態を賃織と自己生産別にみると、第24表に示すように総件数2,984件のうち96%が賃織加工を営んでおり、前年対比で302件の増加をみている。総稼動織機のうち賃織が87.2%を占めている。

次に受注先をみると第25表が示しているように、金沢市の商社を受注先とするものが61%でもっとも多く、ついで、親工場から受注しているものが10.2%、小松市の地場問屋、集散地商社などからのものが9.5%という順になっている。

では、従業員の年齢別構成はどうか。第26表にみられるとおり、織機台数301台以上の工場と201～300台規模の工場では20歳未満の若年層がもっとも高い比重を占めているのにたいし、101～200台

第24表 生産形態の状況

	件 数	台 数
賃 織 生 産	2,867 96.0%	56,363 87.2%
自 己 生 産	101 3.4%	5,242 8.1%
賃織・自己生産併用	19 0.6%	3,062 4.7%
合 計	2,986 100%	64,667 100%

(注) 出所は第23表と同じ。

第25表 受注先別構成

			件 数	織機引 当台数	台 数 構 成比 (%)
商	金	地 場	1,563	31,698	49.0
		中央支店	271	7,780	12.0
	沢	小 計	1,834	39,478	61.0
	小	松	461	6,119	9.5
社	加	賀	89	1,396	2.2
	福	地 場	17	369	0.6
	井	中央支店	4	237	0.4
	京	都	66	2,059	3.2
	大	阪	80	2,790	4.3
	神	戸	4	114	0.2
	そ	の 他	9	292	0.5
	小	計	730	13,376	20.7
	原糸メーカー		28	5,230	8.1
	親 工 場		517	6,583	10.2
合 計			3,109	64,667	100.0

(注) 出所は第23表と同じ。

第26表 規模別、年齢別従業員の構成

	20歳以下	21～25歳	26～35歳	36～45歳	46～55歳	56歳以上	合 計
301台 以上	1,083	580	634	562	356	149	3,364
201～300台	766	515	408	352	220	75	2,336
101～200台	717	814	1,018	886	481	175	4,091
51～100台	488	751	1,476	1,466	741	234	5,156
31～ 50台	125	438	1,156	1,156	313	109	3,300
21～ 30台	62	314	765	973	491	108	2,713
11～ 20台	115	557	1,254	1,877	904	201	4,908
6～ 10台	131	739	1,380	1,747	752	209	4,958
5台 以下	1	12	29	50	13	5	110
	3,488	4,720	8,120	9,072	4,271	1,265	30,936

(注) 出所は第23表と同じ。

と 51～100 台規模の工場では26～35歳、50台以下の工場では36～45歳の中・高年齢層がもっとも多い点が注目される。このことは、小規模機業程、若年労働力の不足が激しいことを物語っている。新規学卒採用者1,023人のうち813人(79.5%)が101台以上の工場に占められているという状況をみても明らかであろう。

織機の織物別の引き当台数の状況は、合織織物が総稼動織機の51.2%でもっとも多い。ついで人絹織物が28.3%、以下、絹織物、アセテート織物、その他の順になっている。品種別の内訳は、ナイロンタフタへの引き当が一番多く、ついで人絹広幅その他織物、キュプラ織物、アセテート織物の順になっている。他の織物が横ばいまたは減少しているのにたいして、合織織物が増加しており、とくにポリエステル織物の増加が目立っている。

こうした傾向は、年々製品の高級化がすすみ、高級な製品には高級な裏地をとという要望も作用して、人絹織物からポリエステル織物へ次第に一般の人氣が移っていることを示唆している。このために、市中には、人絹織物の滞貨が山積みされ、これまで安定して実需ルートに乗っていたメーカーのチョップ(銘柄)品まで乱売のうずみまわっている。

こうして人絹織物の産地として知られてきた石川産地も、合織への転換が急ピッチですすんでい

るが、それにも乗り遅れて人絹にしがみついている中小機業が多く、押し寄せる不況の荒波に圧倒されて青息吐息の状態で苦しんでいる。

㊦ 「構造改善」事業

の進展

前述したように、石川産地の機屋は地元商社の下請・系列下に入っているものが多く、不況の深まりとともに発注量の手控え、織工賃の切り下げなどによって、「自主操短」を余儀なくされるものが少なくない。その反面、好況時には、原糸メーカーや地元の商社が機屋の確保に躍起になり、機屋の争奪戦まで演じる場合もあるが、いったん不況の風が押しよせると、賃織業者の立場はいっそう不安定なものになる。

とくに石川産地の場合、地元の大手商社の力が強く、常に従属的な地位に置かれている中小・零細機業の生殺与奪権は、大手商社の掌中ににぎられているといっても過言ではない。戦前からの問屋制支配は、形を変えて今日なお根強く残っている。

石川産地の動向をみる場合、地元の大手商社のなかでも、業界仲間から通称「御三家」と呼ばれている一村産業、西川物産、岸商事とこれに加えて安川商店、新名を含むいわゆる「御撰家」、これについて金沢旭商店、丹後商事、前多、金江商事、四康商事などを合わせた大手10社の存在は重視する必要がある。これらの10社が直接自己の系列下にある機屋を支配するばかりでなく、織物関係の工業組合、協同組合などの産地組合の動向を左右し、石川県全体の繊維業界に重大な影響をおよぼしうる規制力を保持しているからである。これらの10社が、直接・間接に保有する織機は約4万台ともいわれ、石川産地の全織機台数の8割以上を占有している。

石川産地の「構造改善」事業は、福井産地とともに昭和42年度から開始されたが、前述のような事情を反映して他産地にみられない特質をもっている。「構造改善」事業の進捗状況は第27表に示しておりである。この表をみると、設備投資計画は44年度までに全体の81.1%を達成しており、共同施設の計画および超自動織機の計画は、すでに100%の達成率を示している。これを他産地の進捗状況と比較してみると、石川産地の達成率は81.1%で第1位であり、第2位以下の産地を大きく引き離していることは注目すべきであろう。同じ北陸機業地でありながら福井産地の場合は49.2%で石川産地との差がいちじるしく開いている（第28表参照）。

問題は、なぜ石川産地の達成率がこのように高いのか、石川と福井の差はどこから生じたのかという点にある。例えば、45年度の設備投資予算3億5,500万円は、参加企業約50社で配分されることになっているが、いわゆる大手商社「御三家」「五撰家」などの10社でその大半を消化してしまうといった状態なのである。つまり、これまでの実績をみてもわかるように、設備投資の予算枠の約半分位はまず大手「御三家」で先取りしてしまい、残りを自己の系列下にある機屋へ再配分し、不足した場合には産地組合の幹部が通産省に接渉してさらに余分の予算枠をもらってくるという積極果敢なやり方をとってきたのである。この点について、産地組合では、もともと石川産地の当初計画の数字が低くすぎたのだと説明しているが、設備投資の進捗率が他産地に比べていちじるしく高いのは、地元の大手商社の絶大な力に依拠するところが大きかったためとみてよいであろう。もちろん、当初の全体計画そのものは、予算獲得を目的とした一応の目安であって客観的な根拠は乏しいので、これを実績と単純に比較することは問題があるかもしれない。事実、当初の計画では、自動織機1台当りの購入

第27表 石川県繊維産業構造改善事業進捗状況

(単位・1,000円)

設備年度別 備名			全体計画		昭和42年度実績			昭和43年度実績			昭和44年度計画			累計(B+C+D)			昭和45～46年度 計画(A-F)		
			台数	金額(A)	台数	(金額B)	B/A	台数	金額(C)	C/A	台数	金額(D)	D/A	台数	金額(E)	E/A	台数	金 額	
織機および 準備機等	織機	普通織機	9,500	2,437,149.4	240	92,318	3.8%	74	29,630	1.2%	162	69,096	2.8%	476	191,044	7.8%	9,024	2,246,105.4	
		自動織機	4,082	1,377,722.6	367	252,756	18.3	520	414,340	30.1	614	540,248	39.2	1,501	1,207,344	87.6	2,581	170,378.6	
		超自動織機	マガジン ボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			ルームワ インダー	1,378	1,784,725	180	185,843	10.4	514	631,544	35.4	684	967,338	54.2	1,378	1,784,725	100.0	0	0
			シャット ルレス	1,940	1,729,701.4	52	70,013	4.0	514	838,498.4	48.5	474	821,190	47.5	1,040	1,729,701.4	100.0	0	0
			小計	2,418	3,514,426.4	232	255,850	7.3	1,028	1,470,042.4	41.8	1,158	1,788,528	50.9	2,418	3,514,426.4	100.0	0	0
		計	16,000	7,329,298.4	839	600,930	8.2	1,622	1,914,012.4	26.1	1,934	2,397,872	32.7	4,395	4,912,814.4	67.0	11,650	2,416,484	
		織機付属設備	552,966.6	39,326	7.1	208,101.6	37.6	305,539	55.3	552,966.6	100.0	552,966.6	100.0	552,966.6	100.0	552,966.6	100.0		
	準備機	2,106,177	309,270	14.7	937,056	44.5	858,851	40.8	2,106,177	100.0	2,106,177	100.0	2,106,177	100.0	2,106,177	100.0			
	その他	844,947	110,059	13.0	386,300	45.7	348,588	41.3	844,947	100.0	844,947	100.0	844,947	100.0	844,947	100.0			
	計	3,503,090.6	458,655	13.1	1,531,457.6	43.7	1,512,978	43.2	3,503,090.6	100.0	3,503,090.6	100.0	3,503,090.6	100.0	3,503,090.6	100.0			
	共同施設	機械	1,372,755	377,995	27.5	416,020	30.3	578,740	42.2	1,372,755	100.0	1,372,755	100.0	1,372,755	100.0	1,372,755	100.0		
土地建物		567,856	101,037	17.8	274,289	48.3	192,530	33.9	567,856	100.0	567,856	100.0	567,856	100.0	567,856	100.0			
計		1,940,611	479,032	24.7	690,309	35.6	771,270	39.7	1,940,611	100.0	1,940,611	100.0	1,940,611	100.0	1,940,611	100.0			
総計			12,773,000	1,538,617	12.0	4,135,779	32.4	4,682,120	36.7	10,356,516	81.1	2,416,484	23.3	12,773,000	100.0	12,773,000	100.0		

(注) 石川県繊維工業構造改善協同組合の資料より。

第28表 全国絹人繊維布業構造改善事業産地別進捗状況

(単位・1,000円)

進捗状況 産地別	全体計画(A)	42～43年度 実績(B)	44年度 計画額(C)	累 計 (B+C)		45年度 以降分 A-(B+C)	県 名
				事業費	$\frac{B+C}{A}$		
石 川	12,773,000	5,674,396	4,682,120	10,356,516	81.1%	2,416,484	石 川
福 井	19,258,705	5,201,970	4,269,039	9,471,009	49.2	9,787,696	福 井
富 山	1,011,806	134,061	159,742	293,803	29.0	718,003	富 山
富山南部	506,750	141,513	90,481	231,994	45.8	274,756	〃
秩 父	1,450,000	310,355	161,491	471,846	32.5	978,154	埼 玉
福 島	2,388,335	315,576	481,612	799,188	33.5	1,589,147	福 島
新 潟	2,862,767	982,559	535,879	1,518,438	53.0	1,344,329	新 潟
鶴 岡	302,977	70,922	93,523	164,175	54.2	138,802	山 形
群馬輸出	3,000,000	—	296,956	296,956	9.9	2,703,044	群 馬
伊 勢 崎	445,559	—	169,735	169,735	38.1	275,824	〃
計	43,999,899	12,831,352	109,423,308	23,773,660	54.0	20,226,239	(保留分)
そ の 他	6,941,101	—	—	—	—	6,941,101	
合 計	50,941,000	12,831,352	10,942,308	23,773,660	46.7	27,167,340	

(注) 出所は第27表と同じ。

価格を20万円程度に見積っていたが、その後の値上がりはいちじるしく、現在では1台120～130万円程度になっている。したがって、計画の進捗状況をみて気がつく迄は、設備投資額の消化度合と設備台数の進捗率にはかなりの開きが生じてきていることである。計画作成当時、超自動織機はまだ開発途上にあったが、その後、水準の高い超自動織機が続々と開発された結果、新設の織機の大半は超自動織機になるという状態に変わり、いまや当初計画は大幅に修正しないと実情に合わなくなってきた。

「構造改善」事業に参加した機屋の数は3,000企業のうち44年度までに単独で参加したものは110企業たらずで、45年度にはわずかに50企業を数えるにすぎない。その他の参加企業は殆どグループ参加であり、44年度までに約50グループ、共同施設には約40企業組合が加わっているが、それぞれの頂点には地元の大手商社が立っていることはいままでもない。

しかも、「構造改善」事業の基本でもあるスクラップ・アンド・ビルド計画のうち、スクラップ、転売業の件数は殆どなく、逆に年々零細機屋が急速に増加するという有様であった。これらの機屋がもっぱら下級量産品を手がけ、これまで以上の生産を伸ばしてゆけば、たちまち全体の需給バランスに変調をきたすことは自明である。地元業界の首脳部は、当産地における織物の品種構成に転換をはかり長期的には高級品を主体とする多種少量生産を重点とし、ファッション産業への脱皮をおしすすめる、「生産志向型」から「消費志向型」に変えていかねばならないという方針をかためている。

織布業の「構造改善」事業は、当産地でもようやく4年目に入るが、融資は2年据置きで3年目から償還が始まるわけである。4年目に当る45年度は融資を新たに申込んだ人も、償還が始まる人も増加する。折りからの繊維不況のさなかであって、「みんな10%操業ですれすれの経営をしている。年に上昇する人件費を吸収するだけでも、年間15～20%は利益が伸びてゆかねばならないのだが……」と歯ぎしりする業者が少なくない。このため、いままであまり取引のなかったような地元の銀行に

「少しでもいいから」と運転資金の融資を申し込むものが目立って多くなっている。

㊦ 奥能登地区の状況

零細機業——「ベトコン機屋」の急速な増加によって、各方面の注目を集めた石川県奥能登地区の状況についてみてみよう。

奥能登地区には見るべき産業もなく、年々人口流出による人口減少に悩んでいた。ところが、昭和40年頃から織布工場が続々と操業を開始し、第29表に示されるように注目すべき普及ぶりをみせて、現地の様相はかなり変化してきた。

石川県の県当局では、奥能登地区の出稼ぎ人口の流出防止と新しい産業・企業の定着、地域開発の促進に役立つものとみて、43年10月に奥能登地区の零細機業を積極的に助成する方針を打ち出し、開業資金の融資と金利の利子補給(2%)を実施する方針を明らかにした。これとやらんで、奥能登の市町村では、機業を奥能登の「基幹産業」にする方針をかため、機業の新規開業者にたいし、織機1台につき5,000円の補助、織機の登録権利の斡旋、金融の斡旋、地方税の免除などの具体的な方法で助成することにした。

第29表 奥能登の機業の普及状況

年 月	企 業 数	織機台数
40年12月	11	216
41年 "	17	312
42年 "	59	867
43年 "	165	1,879

(注) 国民金融公庫金沢支店の調査による。

こうした地方自治体の助成措置も、奥能登地区に新たな機業の増加を促進する刺激剤になったが、これらを積極的に「育成」し利用しようと企図した大手商社の役割は無視できない。とくに42年の「数量ブーム」の波に乗って加速度的に増大してきた合成繊維織物の需要を消化するため、輪島以北の奥能登地区に大手商社が注目し、12~13台平均の機屋の新規開業を援助した。つまり、過疎地帯における農漁村の低賃金労働力を活用し、低コストの量産下級品を扱う下請貨織加工を行なわせたのである。地元の商社としては、既存の系列機業の製織能力の増強を図るとともに、これらの零細機業をも援助し、「育成」のために積極的な姿勢を示したのである。また親機としては、零細機業でも生産可能な品種は新規開業の「ベトコン機屋」を利用し、零細機業では技術的に無理な高級織物については自工場か系列機業で生産する方針をとったのである。

奥能登地区の零細な機屋の家族従業者は1事業所平均2.6人で、世帯主と配偶者および世帯主の親または子女が殆どであり、低工賃をカバーするため長時間労働に従事して、ある程度の収益を得ている。例えば、1台当りの素収入は農業収入の3ヘクタール(約3反)に匹敵するものとみられ、織機10台あれば3町歩程度の実収入が得られる計算になる。これらの機業では1日の作業時間のもっとも短かいもので9時間、もっとも長いものが15時間以上という状態で、そのうち77.6%以上が1日12時間位働らくという調査結果が報告されている。労働者を雇わずに、家族がそれぞれ10時間作業するとしても、2人交替で1日20時間操業することが可能となる。文字どおり身をけずるような長時間労働を持続し、「ベトコン機屋」の異名をもって業界でも注目される存在となった。「ベトコン機屋」とは、不屈な不況抵抗力にたいする驚異感を表現したものであろうが、今回の繊維不況のなかですでに倒産するものもあらわれている。「雑草」にたとえられる程の強靱なバイタリティをもっている反面、独

立した企業として成長・発展をとげるだけの資本力はなく、あくまでも「生業」の段階にとどまり、石川産地の底辺部分を形成し、生産構造の零細・過多性と過度競争をいっそう助長する要因にもなっている。

(注)

- (1) 綿スフ織物の主要産地における1工場当りの織機台数は次のとおりである。

遠織24, 知多84, 泉州53, 大阪南部47, 三河22, 播州22, 天竜社16, 上記以外の組合14, 全国織布業者平均20 (遠州綿スフ織物構造改善工業組合『遠州織物の概況'69』6ページ)。

- (2) 遠州綿スフ織物構造改善工業組合『全体計画添付資料』3ページ。

- (3) 遠州綿スフ織物構造改善工業組合『綿スフ織布業構造改善事業計画変更承認申請書』(昭和44年4月)および前掲『添付資料』などを参照。

- (4) 『静岡新聞』昭和44年9月13日。

- (5) 静岡県磐田郡福田町の寺田節男氏は、昭和42年10月19日、自ら「声明書」を発表し、天竜社綿スフ織物工業組合の「供託制度」の不法性を批判し、組合を脱退して、組合の理事長を相手に告訴・告発の決意を業界の内外に発表した。同氏は「声明書」のなかで「供託制度」について次のような見解を披瀝している。「①これは法律行為ではなく単なる任意行為である以上、その利息及び登録制撤廃の時は、供託金とその利息を含めて還元すべき性質のものである。(注)法律行為は、法務局(浜松)の供託係へ供託すれば購入意志の表明は同じ性質であり、利息はつかないがその素因(登録制度)が撤廃されれば還元してもらえる。②組合は行政指導という名を借りている様だが、私が上級官庁へ真をただした処(7月19日, 8月7日書面), その回答を受けておらず、(綿工連, 通産局, 通産省)またその指示を与えておらない様子で、行政指導ではない。唯単一組合の方針であり、従って対内的にのみ有籍扱いであって、対外的(上約官庁及び法律上)では無籍であることは承知のうえ実行したものである。③この組合が単に検査保留, または各商社をまわり仕事をさせない様に協力を求めたり、無籍で織る織らないの判定の権限はなく越権行為で営業妨害である」。

- (6) 伊勢崎織物業界の歴史的変遷については、伊勢崎織物協同組合編『伊勢崎織物史』(昭和41年10月)を参照されたい。

- (7) 伊勢織物工業組合『構造改善事業全体計画の添付資料』参照。

- (8) 伊勢崎絹人織織物構造改善工業組合『絹人織布業構造改善事業計画承認申請書』および同組合『企業集約化の見通しについての補足説明書』参照。

- (9) 桐生産地の動向については、内地織物との関連性を追求することはもとより重要であるが、ここでは主題の性格上、もっぱら輸出織物に限定した。内地織物の歴史的経過については、桐生内地織物協同組合編『十年一糸』(昭和40年10月)を参照されたい。なお、輸出羽二重をめぐる桐生と北陸機業地の消長にかんして分析された北田芳治「輸出羽二重と桐生・北陸産地」(東京経済大学貿易研究所『貿易研究』第4号以下連載)は興味深い問題提起を行なっている。

桐生産地の輸出織物の歴史的推移については多くの資料があるが、さいきんのものでは桐生織物協同組合編『近代桐生輸出織物の歩み』(昭和40年10月)が便利である。

- (10) 『構造改善は何故必要か?』(桐生織物協同組合発行)2~3ページ。

- (11) 松島武雄(桐生織物協同組合専務理事)『桐生輸出織物—昭和44年の回顧と45年の課題と展望』。

- (12) 福井経済調査協会『福井経済月報』昭和45年3月号より。

- (13) 福井県織物構造改善工業組合編『構造改善はどうすすめられるか』(昭和42年6月)1ページ。

- (14) 松山久次(広然KK常務)『繊維業界の将来を語る』『福井経済月報』昭和45年2月号, 3ページ。なお福井産地の動向については同氏の「北陸繊維産業の現状と問題点—織布業を中心として—(講演メモ)」に負うところが多い。流通段階の現状については同氏の「福井産地における流通構造の変容」『化繊月報』昭和45年1月号参照。

- (15) 福井市春江町議会は、昭和45年3月17日、地方自治法第99条第2項の規定にもとづいて「米国の繊維製品輸入阻止に関する意見書」を満場一致で採択した。

- (16) 『北陸証券新聞』昭和45年4月27日号より。

- (17) 石川県経済繊維課『繊維産業振興基本調査（織物製造業）の結果について』2 ページ。
 (18) 国民金融公庫金沢店『奥能登の 8 台機屋』（昭和44年 1 月）および福井経済同友会・繊維産業政策委員会『零細機業の将来』（昭和44年10月）参照。
 (19) 福井経済同友会編，前掲書，9 ページ。

3 「構造改善」事業の残された課題

昭和45年度の「繊維工業構造改善政府予算案」を国会で説明するため，通産省繊維雑貨局では織布業関係の「構造改善」事業の進捗状況についてとりまとめた。以下においては，この資料を手がかりにして，一般的な概況を考察するとともに，残された課題，その限界点について着目してみよう。

まず，全体計画にたいする実績の比率は第30表に示すとおりであるが，45年度（予定）までの実績は金額で685億円であり，これは全体計画中の53%，つまり約2分の1に相当する。織布業の「構造改善」事業に取り組んでいる産地組合は綿スフ，絹人織を合わせ263組合であるが，そのなかには42年度から着手しているのは23組合，43年度からは5組合，44年度からは1組合で，当然，先発組合に比べて後発組合は実績のうで遅れをとることになる。この点を若干割引いたとしても，目標年度の46年度までに残りの57%を消化・達成できるだろうか。この点について，まず，大きな疑問をいだかおるをえないだろう。絹人織の実績が67%であるのに対比して，綿スフのそれは44%にすぎず，残余の達成率が危ぶまれても仕方があるまい。

第30表 織布業の実績（事業規模ベース）

（単位・億円）

		全体計画	42年度	43年度	44年度	45年度	年度計
綿スフ	実績	778	60	70	90	125	345
	全体計画との比	(60)	8%	9%	12%	16%	44%
絹人織	実績	510	40	88	109	103	340
	全体計画との比	(40)	8%	17%	21%	20%	67%
計	実績	1,288	100	158	199	228	685
	全体計画との比	100%	8%	12%	15%	18%	53%
予 算 措 置		1,288	103	206	166	228	703
全体計画との比		100%	8%	16%	13%	18%	55%

（注）（ ）内は織布業全体計画にたいする比。44年度，45年度は予定（45年度は綿スフ 55%，絹人織 45%とする），通産省雑貨局「繊維工業構造改善政府予算案説明用メモ」より。

第31表 計画中織機ビルド関係実績

（単位・100万円）

		全体計画	42年度	43年度	44年度	年度計	進捗率
綿スフ	台数	80,544	6,173	3,959	5,527	15,659	19(%)
	金額	40,480	3,065	2,942	4,127	10,134	25
絹人織	台数	47,102	2,411	4,058	5,534	12,003	25
	金額	23,960	1,683	3,769	5,349	10,801	45
計	台数	127,646	8,584	8,017	11,061	27,662	22
	金額	64,440	4,748	6,711	9,476	20,935	32

第32表 織機上のせ廃棄の実績

(単位・100万円)

	全体計画	42年度	43年度	44年度	年度計	進捗率
綿スフ { 台 数	42,332	3,449	2,354	3,455	9,258	22(%)
{ 金 額	2,256	172	119	179	470	21
絹人織 { 台 数	24,652	1,201	1,947	2,785	5,933	24
{ 金 額	1,159	58	95	135	288	25
計 { 台 数	66,984	4,650	4,301	6,240	15,191	23
{ 金 額	3,415	231	214	314	759	22

第33表 買い上げの実績

(単位・100万円)

	全体計画	42年度	43年度	44年度	年度計	進捗率
綿スフ { 台 数	11,343	1,038	350	453	1,841	16(%)
{ 金 額	1,165	93	38	46	177	15
絹人織 { 台 数	7,790	—	—	81	81	1
{ 金 額	773	—	—	8	8	1
計 { 台 数	19,133	1,038	350	534	1,922	10
{ 金 額	1,939	93	38	54	185	10

(注) 第31表～第33表までの出所は第30表と同じ。

それは、また、織機ビルドの実績(第31表)において、両者のへだたりはいっそう目立っている。織機「上のせ廃棄」の実績は第32表にみるように、綿スフ、絹人織ともに20%台にとどまっている。さらに、織機の買上げ実績は、綿スフが15%程度にすぎず、絹人織においては、台数、金額とも殆ど進展していない状況である。45年度予算では、織機「上のせ廃棄」の補助金(上のせ率は綿スフ1対0.6、絹人織1対0.5)を標準物1台8万円とし、その2分の1を国庫で補助するもの1万2,375円分を予定している。また、転廃業者からの織機買上げ補助金は、1台8万円とし、500台分を予定している。けれども、これまでの実績を振り返り、また各産地の実情を考えあわせると、この計画も今後順調に進行するとはいえないであろう。

次に各産地別の設備ビルドの進捗状況をみてみよう。第34表は、42年度から44年度までの進捗状況を産地別に示したものである。これによると、各産地によってかなりの差異が目立っており、綿スフでは90%以上の産地(新潟、兵庫重布、広島、香川)がある反面、未だ10%にも達していないところもある(青海)。絹人織の産地では石川が81.1%で群を抜いているのが注目されるが、群馬輸出(桐生)では44年度から着手した後発産地であるために9.2%にとどまっている。また、綿スフでは、遠州、知多、三河、泉州など、比較的織布業が多数集中している産地でいずれも進捗率が低い。遠州、知多などでは、それぞれ19%、18.3%で20%にも満たない状態である。

では、設備ビルドの進展にともなって、織機の自動化はどの程度すすんだであろうか。第35表は各産地別の織機の自動化率を示したものである。各産地の自動化率はまちまちであるが、自動織機の絶

第34表 産地別設備ビルド進捗状況（綿スフ絹・絹人織）

産地名	全体計画	42～44年計	進捗率	産地名	全体計画	42～44年計	進捗率
新潟	2,599	2,535	97.5	徳島	559	492	88.0
所沢	854	332	38.9	八幡	377	249	65.7
遠州	7,542	1,430	19.0	九州	471	170	36.1
天竜	3,129	908	29.0	名古屋	282	78	27.7
知多	6,999	1,284	18.3	和歌山	231	99	42.9
三河	5,722	1,303	22.8	香山	84	76	90.5
奈良	989	413	41.8	三州	1,475	322	21.8
泉州	9,731	2,052	21.1	今治	1,276	871	68.3
大阪南部	7,175	2,611	36.4	青梅	1,019	79	7.8
河内	354	118	33.3	鶴岡	303	164	54.1
播州	5,500	1,894	34.4	福島	2,388	787	33.0
野間	780	414	53.1	新潟	2,863	1,514	52.9
加西	1,058	213	20.1	福井	19,259	9,471	49.2
北播	1,050	465	44.6	石川	12,773	10,357	81.1
黒田庄	480	152	31.7	富山	1,012	294	29.1
兵庫重布	116	114	98.3	富山南部	507	233	46.0
岡山	4,583	1,268	27.7	秩父	1,450	450	31.6
備中	2,150	660	30.1	群馬輸出	3,000	275	9.2
広島	1,305	1,200	92.0	伊勢崎	446	170	38.1
山口	427	82	19.2	計	112,32	45,602	42.9

（注）単位は100万円。44年は見込額。通産省繊維雑貨局繊維製品課「特定繊維布業の構造改善事業進捗状況」（昭和45年3月）より。

対数は42年度～44年度の間に相当増加していることは間違いない。この表には、自動織機と超自動織機の内訳が表示されていないので具体的には確認できないが、産地によっては（例えば遠州や福井など）超自動織機の導入割合は比較的高いのである。ただ、超自動織機の企業規模別導入状況を把握できる資料がないので、個々のケースを観察した限りでの推論を述べるとすれば、超自動織機の新規導入機業は、各産地とも零細機業ではなく、中堅以上の機屋に集中しているように思われる。なぜなら、「構造改善」事業に参加して、織機ビルドを行なうためには個々の業者が負うべき経済的負担はかなりの高額になるからだ。

次に、設備ビルド資金100万円当りの業者負担額を試算してみよう。ここで利用する資料は遠州綿スフ織物構造改善組合が43年2月13日現在時点で算定した数値を基礎にしている。元金100万円を国、県、および市銀から貸付けたものと仮定する。金利、償還方法、支出を義務づけられる諸経費の内訳は次のようになる。

① 自己調達分＝100万円のう30％ちは市中金融機関から借入れ、金利8.4％、1年据置き月賦60回払い、償還期間5年。

② 政府資金＝100万円のうち60％を中小企業振興事業団から借入れ、金利3％、2年据置き10年間の月賦償還。

③ 府県資金＝100万円のうち10％。2年据置き10年間の月賦償還、無利子。

第35表 織機の自動化率

			42 年 度 実 績		44年度実績見込		46 年 度 目 標	
			自動織機	自動化率	自動織機	自動化率	自動織機	自動化率
綿 ス フ 組 合	遠 天 知 三 泉 南 播 岡 備 広	州 竜 多 河 阪 部 州 山 中 島	8,077	29.8	8,663	32.6	12,580	57.2
			2,987	15.1	4,400	20.6	6,868	43.0
			12,250	25.0	13,273	27.5	19,447	49.7
			4,504	27.4	5,441	35.8	9,598	73.7
			4,392	9.4	5,350	12.8	14,814	46.0
			5,198	17.0	6,272	21.0	13,168	57.0
			1,694	12.5	2,176	16.7	3,348	33.8
			3,879	42.0	4,370	48.0	5,688	100.0
絹 人 織 組 合	福 石 富 富 秩 鶴 福 新 群 伊	井 川 山 山 南 父 岡 島 潟 出 崎	6,165	7.9	9,737	12.5	13,491	22.2
			3,000	5.1	6,092	10.0	8,200	19.15
			1,629	36.1	1,629	36.6	2,000	52.5
			20	0.9	40	2.0	350	20.0
			10	0.18	78	1.5	322	6.85
			2	0.2	56	5.6	154	17.1
			110	0.8	342	2.7	610	6.0
			570	6.4	1,023.5	11.7	1,439	17.5
252	4.5	354	6.4	558	11.4			
0	0	116	3.4	206	6.1			

(注) 綿スフは日本綿スフ織物工業組合連合会調べ。絹人織は日本絹人織織物工業組合連合会調べによる。織維雑貨局織維製品課「特定織布業の構造改善事業進捗状況」(昭和45年3月)より。

④ 特別賦課金＝特定織布業構造改善準備金として組合が積立てる資金に充当するもので設備ビルド額の4%1時払い。

⑤ 組合経費＝期首ビルド額の1～4年目が0.2%，5～8年目が0.15%，9～12年目が0.1%。

⑥ 特別出資金＝設備ビルド額の1%，1時払い。

⑦ 保証金＝設備ビルド額の10%1時払い。以上のような基準にもづいて試算すると、(元本償還額を除く)、国、市銀への金利が21万2,530円。特別賦課金4万円。一般賦課金1万8,000円。特別出資金1万円。保証金10万円。国定資産税14万7,000円。以上合計79万8,000円を負担せねばならないことになるのである。しかも、外国製の超自動織機となると少なくとも1台当たり100万円以上要するわけであり、付帯設備を入れて1台120万円として5台設置すれば、500万円近い金利および諸経費を負担しなければならないことになる。これでは到底零細機業が簡単に「構造改善」事業に参加できるものではない。

それでは、「企業集約化」の実績はどうか。44年度までに企業合同を行なったものは、綿スフの産地では3件、絹人織では15件となっている。協業組合を結成したところは前者が8件、後者は9件という実績である。事業協用組合への加盟グループ数は、前者が148グループ、後者203グループである。だが、グループの結成が形式的に行なわれたにせよ、具体的にどのような実質的効果をあげてい

るものかは判明しがたい。織布業のグループ化が容易にすまない事情は各産地の具体的な事情によって差があろうが、それぞれの産地構造の特質によって制約されているうえに、何人かの業者がただ集まればよいという安易な気持でグループに加盟している場合も少なくないので、当初予定したようなメリットを吸収しえぬまま離散してしまうか、金借りグループ的な存在、もしくは親睦会的な性格のものが多々みられる実情である。

第36表 設備ビルドの効果事例

産 地 別		綿 ス フ			絹 人 織	
		遠 州	知 多	泉 州	石 川	福 井
企 業 数		22	19	30	22	43
構造改善実施前	織 機 台 数 () 内超自動	1,125 (35)	3,139 (54)	6,885 (130)	3,550 (0)	4,129 (10)
	従 業 員 数	556	706	1,845	2,480	2,198
	1 カ月の生産高 (千平方メートル)	1,588.7	3,669.5	7,079	3,247.7	3,708.6
	1 カ月の付加 価 値 額 (千円)	31,228	37,466	117,250	204,311	212,382
構造改善実施後	織 機 台 数 () 内超自動	1,079 (247)	3,127 (167)	6,694 (824)	3,805 (304)	4,087 (123)
	従 業 員 数	446	651	1,799	2,382	2,067
	1 カ月の生産高 (千平方メートル)	1,727	4,143	7,972	4,504.7	4,567.8
	1 カ月の付加 価 値 額 (千円)	39,082	51,491	147,743	268,048	241,200
効 果 (%)	省 力 化 率	20	8	0	10	5
	1 人 当 り 生 産 性 上 昇 率	36	22	15	44	31
	1 人 当 り 付 加 価 値 上 昇 率	56	49	29	37	21

(注) 第35表と同じ。

それならば「構造改善」事業の成果は、目下のところ何もないかといえ、そうではない。繊維雑貨局の前掲調査結果には、ただ1つだけ「設備ビルドの効果事例」(第36表)が誇らしげに掲げてある。これは調査対象が少なく、これだけで一般的な評価は無理であり、かつ対象企業の選定にも問題がある。事例に選定された企業の規模は、織機台数を企業数で割ってみると1企業当り平均140台前後の機屋が対象となっている。「構造改善」実施以前と以後とを対比した効果は、従業員1人当りの生産性上昇率と1人当りの付加価値上昇率においてみるべきものがある反面、省力化率は意外に低い。けれども、実施以前と以後では明らかに従業員数は5%~20程度減少している。これはまだ初歩的な効果であろうが、「構造改善」事業の進展によって「合理化」が強行され、深夜作業、長時間労

働による労働過重の傾向があらわれ、「人べらし」「配置転換」など資本の論理にもとづく労働者への負担転嫁がいつそう強められてくるだろう。^(注)

以上のように、織布業の「構造改善」は、現在のところ全体としてみれば、その当初計画のなかばを達成しえていない状況にあるといつてよい。にもかかわらず、産地間における進捗状況にギャップがあり、そのことが、今後、産地間の競争と過剰生産の矛盾とをますます激化させることにもなり、また、産地内における企業間格差を拡大しつつ、大手機業の優位と支配力の増大をもたらし、その反面では小・零細機業の後退、整理、淘汰をおしすすめていく方向へ機能していくことは間違いない。対米輸出制限問題、特惠関税供与の問題などの重圧が加わるなかで維維不況が深まり、業界再編成をめぐる産地間、業界内の対立、矛盾は大きくなり、「構造改善」事業のもたらす波紋は急速にひろがっていくものと考えられる。

(注)

(1) 遠州線ス織物構造改善工業組合『特定織布業構造改善事業の実施方法の骨子』の付表による。

(2) 全織同盟は、「構造改善事業実施の具体的過程において、どれだけ労働者の犠牲を排除し、雇用の安定をまもりうるか」という観点にもとづいて、昭和42年第3回中執において「構造改善にもとづく転廃業による離職者対策(要綱)」を決定した。そして、構造改善事業協会に評議員として滝田会長、審査委員には久村調査局長が同盟の代表として参加し、転廃業にともない「労務者との間に円滑な話し合いが行なわれていること」という審査準則にのっとり、個別に問題をチェックする立場をとっている。こうして「各界との有機的な連携の下に、繊維産業の安定した成長のために全組織が一体となって運動を推進していかなければならない」と強調している(全織同盟地方繊維部会『繊維産業の構造改善政策における全織同盟の考え方』<1967年10月>16~18ページ)。このような全織同盟中執の考え方にたいして、繊維労働者がどのように受けとめているのだろうか。この点の検討は別の課題である。

4 京都府政と丹後機業振興対策の特徴

④ 京都府における中小企業対策の特徴

いうまでもなく、京都府には歴史と伝統を誇る西陣および丹後機業地がある。しかし、そのいずれも「特織法」や「近促法」にもとづく織布業の「構造改善事業」には取組んでいない。敢えていうならば、「府独自」の振興対策に取組んでいるといつてよいだろう。これは、他産地における「構造改善」事業と比べてその基本的な観点および具体的な施策のあり方に大きな相違点がみられる。筆者は、これまで述べてきたような各地の織物産地を調査してきたが、一連の現地踏査の最後に京都の実情を具体的に知る機会をもった。そこには、他産地にみられない京都府独自の中小企業対策があり、なかんずく注目すべき中小機業の振興対策が実施されていた。以下に述べる「丹後機業振興対策」は、こうした事例の1つにすぎないが、これからの織物産地の振興対策を考えるうえで多くの示唆に豊むものとして注目したい。

「丹後機業振興対策」の内容を検討するためには、その根幹を成している京都府の中小企業対策の基本的な性格を見きわめておくことが必要である。なぜなら、京都府の商工行政の大半は中小企業対策そのものであるからだ。

中小企業庁の初代長官をつとめた蛭川虎三氏が京都府知事に就任してから、すでに20年を経過している。その間に京都府の商工予算は、一般会計において昭和25年度の1億1,142万円から44年度には20億9,062万円に、31年から新設された特別会計は初年度の2,277万円から44年度には9億4,089万円へと飛躍的に増加しそれぞれ20倍および41倍の伸び率を示している。一般会計と特別会計の合計額でみると過去20年間の伸び率は実に27倍にもおよんでいる。これは、同期間における消費者物価指数や日本銀行券発行高などの伸び率と比較してみても、はるかに高い数値である。^①

しかし、商工予算の大幅増額にもまして注目すべきことは、京都府の商工行政、すなわち中小企業対策の基調である。その基本方針は、「住民の福祉向上につながる商工業の振興を前提に、資本尊重ではなく、人間尊重の商工行政をすすめる、資本の圧力に苦しむ中小企業経営の成立条件をつくること」を目標とし、京都府商工部はあくまで「『府民の暮らしを守る』府政の基本方針にもとづき、つねに中小企業をまもり、育て、府民生活の安定と発展のために、商工施策を進めてきた」といわれている。^②このことは、「国が方針をたてられ、こういうふうによれというふうによれに地方に流されても結構です。しかし、われわれは、もうひとつこれをこなして、それが本当に中小企業に効く薬になるように調剤し直すというのが、自治体の政策として重要な問題なのです」という蛭川知事の言葉にも端的にあらわれているように、中小企業にたいする独占資本の圧迫をはねかえし、国の制度で活用できるものは積極的に活用するが、中小企業や京都の実情に合わないものはこれを拒否するとともに、地方自治体として可能な限りの独自の対策をおしすすめていくという方針を鮮明に打ち出したことを意味している。これは、わが国における自治体行政のあり方としては、まさに画期的な事柄であるといわねばならない。

こうした方針のもとに、昭和39年6月、京都府中小企業対策連絡協議会（委員長・坂寄俊雄立命館大学教授）が設置され、中小企業の体質強化対策（別名「ひき舟」対策）を策定するとともに、中小企業の諸団体が行なう各種の事業にたいして積極的な助成と指導を行なってきたのである。とくに、中小企業対策の基本は組織化対策であるという見地から、未組織業界の組織化、既組織団体の育成・強化に取組み、商工行政の大きな柱として金融対策をも重視してきた。そして、①政府関係金融機関の活用と地元金融機関の育成、②信用保証協会の育成・強化、③中小企業融資制度の拡充、整備、④機械貸与事業の拡充などをすすめてきた。なかでも、41年から実施した「小企業特別融資制度」は「無担保、無保証人で100万円（現在150万円）まで融資を受けられるという画期的な制度を全国に先がけて創設し、中小企業対策の面でも他府県をリードしてきた。府県が中小企業にたいして金融の斡旋に直接タッチしているのは他に例をみない事柄である。この融資制度の実績は、発足後1年間に貸付件数で約5,000件、金額では26億円に達し、各方面から注目された。44年度には、きびしい経済情勢に対処する中小・零細企業の経営の安定を図るため、「中小企業従業員福利厚生施設低利融資制度」や「同和地区産業振興融資制度」を新設するなど中小企業金融の円滑化につとめた。また、中小企業者が結成する組合等の共同施設にたいして、その設置に必要な資金を長期（12年償還）低利（年2分1厘）で貸付け、工場共同化資金も長期（16年償還）無利子で貸付けた。さらに、設備近代化資金も、44年度

に242件4億6,300万円、5年償還・無利子の条件で貸付けた。そのほか、下請企業の受注の斡旋と従業員20人以下の零細企業にたいする機械設備の貸与を行なうため、41年8月に財団法人京都府下請企業振興協会を設置し、下請企業の受注の安定と零細企業の設備近代化にも取組み、44年度における機械貸与事業の実績は、118件2億5,00万円におよんでいる。^⑥

京都府における小企業対策の主要な側面は以上にみたとおりであるが、その大きな特徴は、小規模企業の経営の安定と向上に力点を集中していることである。これは、京都府には大規模企業はむしろ例外的な存在であり、伝統産業の比重が大きく、しかも軽工業を中心とする多品種少量生産の小・零細企業が圧倒的な比重を占めていることの反映でもある。したがって、「中小零細企業は景気政策のシワ寄せをうけやすく、また大企業の圧力下にあるのでその経営を守ることが、企業自身および府市など地方自治の日常の大きい課題」^⑦であったのである。大企業の下請・系列化がすすみ、多くの中小企業が経営の自主性を実質的に奪われていくなかで、経営を安定させ、企業の自主的な近代化を図ることは、中小企業経営者の切実な要求となっている。嵯峨府政は、こうした業者の要求に積極的にこたえ、多くの業者の組織化を促進することともに、府独自の指導と援助の方策をおしすすめてきたのである。

⑥ 丹後機業振興対策の特徴

44年11月、京都府は府独自の丹後機業振興対策を推進するため、京都府、丹後地区市町長、丹後地区商工会長、地元金融機関、機業者代表、業界団体代表者によって構成される「丹後機業振興対策推進協議会」（会長は京都府副知事）を設置した。それと同時に振興対策の推進機関として京都府織物試験場内に推進本部を設け、44年度～48年度の5カ年間に総額49億7,000万円にのぼる丹後機業史上はじめての画期的な振興対策に取り組んだ。国の織布業「構造改善」事業は、経営規模の拡大と過剰織機の「上のせ」廃棄をねらっているのにたいし、この振興対策は小規模機業の組織化と経営の安定を図ることを主眼とし、次のような計画を実施しようと企図している。①丹後機業の総合産地化、②小零細機業の組織化と経営の安定、③設備近代化と精練染色加工場等設備の充実、④技術開発と品質向上⑤労務対策と機業主婦の福祉向上、⑥適量生産と取引改善ならびに市場開拓。^⑧

こうした京都府独自の「丹後機業振興対策」は、京都府がみずから計画・立案し、関係市町、金融機関、業界団体の協力を得て実施しようとするもので、国の「構造改善」事業とは異った性格をもっている。昭和44年度開始、48年度完成を目標としているこの「丹後機業振興対策」は概要次のような事業を計画している。^⑨

まず、丹後機業の総合産地化を図ることを目指して、①丹後機業はこれまで白生地ちりめんが中心であったが、最近10年ほどの間に西陣の先染織物生産や化合繊維物がさかんになってきているのでこんご高級先染織物や化合繊維物が容易に製織されるようその技術を高めていく。②白生地織物も京都の友禅業界と連れいを強めることによって染色加工し、製品の付加価値を高めていく。③石川、福井、十日町など他産地の追い上げのきびしさに伴い、絹物の伸びがにぶっていることもあって絹風合いの化合繊維物の導入をすすめていく。④需要の高度化、多様化流行サイクルの短縮など需要の変化

に見合って、室内装飾や婦人服地など新規織物の創造をはかっていく。

新しい産地にふさわしく、小機業の組織化を強力に推進し、丹後織物工業組合の運営の適正を期するために、①総代会、理事会、部会および委員会を新しい産地体制に即応できる構成、たとえば、地域別、製品別、経営形態別、規模別に整える。②白生地部会および化合織部会にそれぞれ親機分科会と、賃機分科会を、先染部会に代行店分科会と、賃機分科会を設けるとともに産地間屋部会の新設を検討する。③委員会を整備し、振興対策推進委員会などを新設する。④本部事務局および既存の10事務所を整備強化するなどの改善を図り、市町村行政と連携し、かつ、機業者の総意にもとづき、民主的に運営されるよう検討することになっている。

さらに、機業経営の共同化を図るために、小規模機業の組織化に重点的に取り組む。とくに、賃織における共同受注、準備工程の共同化、共同織布工場の設置などを行なう。また自前機業における共同仕入、撚糸加工の共同化、整経サイジングなどの共同化、絹風合いの化合織織物など新規織物機業の共同工場設置、などをすすめる。共同工場設置に必要な資金は、6億2,600万円で、共同織布工場11工場（所要資金1億5,600万円）、共同撚糸工場（所要資金2億2,000万円）、整経・サイジングなどの共同工場10工場（所要資金1億5,000万円）、新規織物共同工場4工場（所要資金1億円）を設置する。

織機、準備機などの更新をすすめ、今後5年間に13年の耐用年数をこえる老朽織機については小機業を重点に、2,300台を更新し新鋭織機の導入を図る。所要資金は9億8,761万円。さらに、新規織物の創造開発と準備工程の省力化をすすめるため撚糸機、糸合撚、繰返機、自動管巻機、整経機を1,200台更新または導入する。所要資金は5億3,600万円。

このほか、精練加工場も整備する①化合織織物の生産に対処し、岩滝加工場を改築するとともに精練設備を充実し、廃液処理装置を完備する。所要資金は6億3,025万円。②開設以来40年を経過している加悦工場を改築するとともに高級ちりめんの精練設備を充実し、廃液処理装置を完備する。所要資金は、5億6,165万円。③丹後織物工業組合の中央加工場および網野加工場の精練設備を充実し、廃液処理施設を整備する。所要資金は1億5,920万円。

総事業費約50億円にのぼる「丹後機業振興対策」は、44年12月から実施に移されたが、府、市、町および関係業界、団体が協力して取り組んだ結果、44年度の事業計画は当初の予定どおり順調に進捗した。丹後機業振興対策推進協議会、計画推進本部が中心となり、年度中に2市12町において、52会場1,800人の機業者を対象に振興対策の説明会を開き、その周知徹底をはかった。その結果、機業者や関連業者約7,800人の殆んどがその主旨を理解し、機業者と直接関係のある設備の近代化および業務対策資金の融資申込みが殺倒し、年度内決定187件、3億5,440万円を処理したが、さらに申込件数は増加の傾向を示している。また、機業者の組織化の機運は除々に高まり、すでに3組合（浜詰、岩滝、野間）の組織化を促進し、今後、機業者みずからの手による共同事業への取り組みが積極的に行なわれるものと考えられる。市町が独自に設置することとしている技能者訓練センターおよび機業者主婦と子供の福祉施設についても、既施設との関連をも加味して、45年以降に積極的に設置する方向で検討が加えられている。

第37表 丹後機業振興対策融資制度

融 資 制 度 名	目 的	貸 付 対 象	貸 付 限 度	貸 付 期 間	貸 付 利 息	取 扱 機 関
丹後機業設備近代化低利 融資制度	中小機業および同関連中小 企業の織機、準備機の更新 に対して融資する。	中小機業者および 同関連中小企業者 但し無利子貸付に ついては6台未満 の小機業者に限 る。	1,000万円以内 貸付率90%以内	7年以内 据置1年、月賦償還	年 4分5厘	京 都 銀 行 宮 津 信 用 金 庫 岩 滝 信 用 金 庫 網 野 信 用 金 庫 丹後中央信用金庫 丹後織物信用組合
京都府小企業設備近代化 無利子貸付制度 (既設制度)	小機業の特定織機（絹人織 織機）および特定準備機の 更新に対して融資する。		200万円以内 貸付率50%以内	5年以内 据置1年、年賦ま たは半年賦償還	無 利 子	京 都 府
丹後機業労務対策低利融 資制度	中小機業の作業環境整備改 善および従業員の福利厚生 施設の整備に対して融資す る。	中小機業者および 同関連中小企業者	1,000万円以内 貸付率 90%以内	7年以内 据置1年、月賦償還	年 4分5厘	京 都 銀 行 宮 津 信 用 金 庫 岩 滝 信 用 金 庫 網 野 信 用 金 庫 丹後中央信用金庫 丹後織物信用組合
京都府中小企業共同化資 金特別融資制度 (既設制度)	共同織布工場、準備工程な どの共同化、精練染色加工 設備の充実および勤労者住 宅、共同給食施設などに対 して融資する。	中小機業および同 関連中小企業で組 織する協同組合、 協業組合、企業組 合および工業組合	貸付率 65%以内	12年以内 据置2年、年賦償還	年 2分5厘	京 都 府
丹後機業共同施設低利融 資制度			貸付率 90%以内	10年以内 据置2年、月賦償還	年 4分5厘	商工組合中央金庫 京 都 銀 行 宮 津 信 用 金 庫 岩 滝 信 用 金 庫 網 野 信 用 金 庫 丹後中央信用金庫 丹後織物信用組合

中小企業における「構造改善」事業の進展と問題点

(注) 「商工だより特集号」昭和44年12月号より。

「丹後機業振興対策」の成行は、各方面から注目を集めているが、京都府独自の振興対策の貸付金利は、国の「構造改善」事業による業者の最終負担金利と比較して優るとも劣らない配慮が加えられている点も、特筆してよいと思う。丹後機業振興対策融資制度の内容については第37表に示すとおりである。この振興対策推進機構は第5図に示すとおりであるが、府、町および関係業界が一体となって推進するが、小零細企業中心の組織化のモデルケースとして今後の活動は割目に値いしよう。

(注)

- (1) 京都府商工部編『商工行政20年のあゆみ』（昭和45年2月）9ページ。
- (2) 前掲書、1ページ。
- (3) 〃 35ページ。
- (4) 京都府立中小企業総合指導所編『京都府立中小企業総合指導所20年のあゆみ』（昭和45年1月）2～3ページ。
- (5) 京都市商工部編、前掲書、26ページ。
- (6) 京都府商工部編『商工行政の概要報告書』（昭和44年度）22～23ページ。

なお、京都市でも、金融市場から遠ざけられている零細企業にたいする融資制度の改善を重視して、42年度から無担保無保証人でも100万円を限度として融資する制度を新設した。44年度末までの申込み件数5,004件（約34億円）のうち、4,246件（約24億円）の融資実績をあげ、零細企業育成対策に重点をおいている（京都市行政研修新編『市民のくらしと市政一人間をとりもどすために』（1970年版）134～5ページ。

- (7) 京都府労働経済研究新編『グラフでみる京都の労働経済』（1966年版）10ページ。
- (8) 前掲、『商工行政20年のあゆみ』38ページ。なお、京都府では丹後機業のほか、西陣機業、友禅などの伝統産業にたいしても振興対策を策定するための準備をすすめている。これについては、京都府立中小企業総合指導所編『西陣機業の生産形態—西陣と丹後の関連において』（昭和43年3月）、同編『西陣意匠絞紙業界診断報告書』（昭和45年3月）、新しい西陣づくり計画審議会編『新しい西陣づくり計画』（昭和45年7月）などを参照されたい。
- (9) 「あすの丹後機業をめざして」『府商工だより特集号』（昭和44年12月）より。京都府商工振興課は、「丹後にあわない国の構造改善」として、「特織法」にもとづく「構造改善」事業を実施しない理由を次のように述べている。「丹後機業は、小零細機業を主体に構成されており、こんごも小零細機業を基盤にしてこそ発展がある。丹後機業において30～30台以上の規模は機業を集約化することは、あまりにも現実離れのした施策であり、またそれが丹後機業の発展を約束するものとは考えられないものである。……丹後機業を振興するためには、国の構造改善事業をすすめることが適当でないし、また、一部の機業を対象に適用することもできないとの結論となり、京都府独自の振興対策を樹立してほしいという申し入れに基づいて、京都府独自の振興対策をすすめることになったものである」（前掲、『府商工だより特集号』）。